			3	平成3	1年度行	亍政₹	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土	交通省	Î		)
事業名	国連環	境計画拠出金	:				担当部	吊庁	総合政策局				作成	責任者	
事業開始年度	平成	₹16年度	事業 (予定	終了 ) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋政策課			課長	米山	茂	
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		-						
主要政策・施策	海洋區							経費	その他の事						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	OWP	AP)」に対して	資金的な	支援をする	ことにより、日	本海等	周辺各国	への国際	)環境保全と改き 貢献を果たすと 杂等を未然に防	ともに、NOW	/PAPにおける	議論に	践が国	の立場・身	見解を適
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	海行動 その事	計画として日	本・中国・韓 を拠出してし	韓国・ロシブハる。我が「	アが参加してい 国は、本事業/	る。我	が国は200	3年に事	日本海を含む日 務局を国内(富  出席等を通じて、	山市)へ招致し	ており、国土	交通省は	富山県	まと外務省	当と共に
実施方法	その化	<u>p</u>													
				28	3年度		29年度		30年度		31年度		32	年度要求	Ř
		当初于	予算		18		17		17		17			17	
		補正	予算		_		-		-		-				
	予算の場	前年度から	ら繰越し		_		-		-		-				
予算額・	の状況	翌年度へ	・繰越し		-		_		_		-				
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備	費等		-		_		-		-				
(44,47313)		計	-		18		17		17		17			17	
		執行額			18		17		17						
		執行率 (%	<u></u> б)	1	100%		100%		100%						
		予算+補正予			100%		100%		100%			_			
	る <sub>幸</sub>	執行額の割合 歳出予算			500% 医当初予算	3	32年度要求	Ŕ	100%		主な増減理	<u> </u>			
		成山了异 環境計画等 連環境計画	 拠出金	31+12	17		17	-			工化培养社	ш			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		その他			0		0								
		計			17		17								
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	定	≧量的な成果	具目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間1 33	目標年度	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績 (大人)	我が国	国の沿岸に重	重大な被	我が国σ	)沿岸に重大	な被	成果実績	件	0	0	0	_			_
(アウトカム)	害を及	とぼす海洋汚	5染等の	害を及ぼ	す海洋汚染		目標値	件	0	0	0	0			-
	計数で	60件に抑える	ବ	件数			達成度	%	100	100	100	-		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		5染等及び滟 ∕elaws.e−go				ws_sea	arch/lsg05	500/det	ail?lawId=345 <i>A</i>	C00000001	36&openerCo				
		2量的な成果			成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間1 33	目標 年度	目標最	終年度 年度
成果目標及び   成果実績	が国た	引会議等にお が参画して達	成された				成果実績	決議数	6	4	5	_			<u>-</u>
(アウトカム)	合にお	いて前年決	·議実施	成25年度	標の目標値に をから平成32		目標値	決議数	8	8	10	80	)		_
	状況の れる)	カステータス	が公表さ	までの累	計値)		達成度	%	75	50	50	-		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	UNE	₽事務局長に	ー こよるNOV	WPAP実	施進捗報告書	<u>-</u>									
成果目標	<b>果及び</b>	成果実績(ア	プウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック			

5動指標	及び		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実アウトブ		NOV	/PAP政府間会合、海洋環境緊急準備·対応地域	活動実績		2	2	2	-	-
, ,,,	<i>717</i>	動も	ンター(MERRAC)フォーカルポイント会合出席回	]数 当初見込み	□	2	2	2	2	2
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込
単位当:			予算額(※) / 会議出席回数	単位当たりコスト	万ドル	7.5	7.5	7.5		7.5
コスト	`		※毎年15万ドルを拠出	計算式	万ドル/回	15/2	15/2	15/2		15/2
	政策	2 .	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー	社会の実現						
	施舒	<b>ŧ</b> 4 3	毎洋·沿岸域環境や港湾空間の保全·再生·形成	海洋廃棄物	処理、海洋	汚染防止を	推進する			
政	測		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
政策評価	定指標	我が	国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の	実績値件	件	0	0	0	-	-
		数		目標値	件	0	0	0	-	-
			本事業	の成果と上位	施策•測:	定指標との関	係			
			おむ日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む と・改善に資する。	枠組みである	「NOWP	AP」に参画す	けることにより	り、我が国が持	接する日本周	辺海域の海洋
	取和事具		F: -							
新経済・財政再	第	<u> </u>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年
· 財	階層	<b>.</b>		成果実績						
財政再生計	層)	<b>'</b>  -		目標値						
生				達成度	%	-1			1 88 CO 17	
a T			KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年
	第	<		成果実績						
	階	Š								
画改革工程表	(第二階層)			目標値						
	(第二階層)	>		目標値達成度	%	BB				

			事業所管部局による点核	€•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目	I的は国民や社会のニ-	-ズを的確に反映しているか。	0	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する 多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国 が実施すべき事業である。
投入の必	地方自治	合体、民間等に委ねるこ	とができない事業なのか。	0	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する 多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国 が実施すべき事業である。
要性	政策目的 事業か。	]の達成手段として必要	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する 多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国 が実施すべき事業である。
	競争性が	「確保されているなど支	出先の選定は妥当か。	-	
		般競争契約、指名競争 者応札又は一者応募と	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。		
	競	争性のない随意契約と	なったものはないか。		
事	受益者と	の負担関係は妥当であ	るか。	-	
業のな	単位当た	りコスト等の水準は妥当	当か。	0	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、 使途の確認も行っている。
効率	資金の流	れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使:	途が事業目的に即し真り	こ必要なものに限定されているか。	0	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。
	不用率が	「大きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が	「大きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コ	スト削減や効率化に向り	ナた工夫は行われているか。	-	
	成果実績	は成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は 十分に抑制されている。
事業		に当たって他の手段・7 は低コストで実施できて	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	1771~14mij@11.Ct./3。
の有効性	活動実績	責は見込みに見合ったも	のであるか。	0	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。
	整備され	た施設や成果物は十分	・に活用されているか。	-	
関連		事業がある場合、他部の 日本的な内容を各事業	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0	NOWPAP地域調整部富山事務所の運営費については、地球環境問題に係る外交政策を所管する外務省と海洋汚染を所管する国交省とが必要額の4分の1ずつ負担(残りの2分の
事業	所管府省		事業名 北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(拿	: 終的枷	1は同事務所を誘致する富山県が拠出)しており、省庁間の
	外務省	0301	出金)	באננ וו נעניא	役割分担は適切である。
点検・ホ	点検結:	果 国連環境計画(UNI	EP)からの請求に基づき、適正に処理されている。		
改善結果	改善 <i>の</i> 方向性		りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営	を求めてい	٠\<.
			外部有識者の所見	ļ	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所り	
	現 状 通り	我が国が接する周辺海 とする。	i域の海洋環境の保全・改善は重要であり、本事業に	<b>は国際約</b> 5	束で決められた金額を拠出する必要があることから、現状通り
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況
	現状通り	現状、執行経過につい	ては報告を受けているが、引き続き効率的な執行を	求めてい	<。
	,				
			C. tun		

		関連する	過去のレビコ	レーシー	トの事業番号				
平成22年度	21	平成23年度 35		平成2	4年度 40		平成25	年度 19	
平成26年度	20	平成27年度 20		平成2	8年度 27		平成29	年度 26	
平成30年度		027 )							
<b>資金の流</b> (資金の受り先が何を ているかに て補足する (単位:百万	<b>れ</b> け取 行っ つい る)	を記入。執行実績がない新規事業、	A. 国連	国土交 17百; 【拠出 重環境計 17百; 平洋地域	通省 万円 出金】 十画(UNEP) 万円 戏海行動計画	定やイメージを記入。			
		Α.					B.		A +T
	費目	使途	(百7	額 万円)	費目	1	吏 途		金額(百万円)
		西太平洋地域海行動計画(NOWF 動支援	PAP)	17					
費目・使	<b>*</b>								
(「資金の流 おいてブロッ	れ」に								
とに最大のが支出されて	金額								
者についてする。費目と	記載								
の双方で実分かるよう	情が								
載)									
	計		_	17	 計				0
			 チェックの上			FIX	ック		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連環境計画	ı	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して の支援		補助金等交付	l	-	-

		こは、新兀方に				政	事業レ	۲a۰	ーシート	<del>事</del> 未			)
事業名	国連開	発計画拠出金					担当部		総合政策局	•			<b>支責任者</b>
事業開始年度	平成	18年度	事業 (予定	終了 ) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋政策課			課長 米山	茂
会計区分	一般会	<u></u> 注計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、	する 通知等	-				
主要政策・施策	海洋區	<b>対策</b>					主要	経費	その他の事	項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 絜に。3行程度以 内)	支援を	することにより	、東アジア	周辺各国	への国際貢献	を果た	すとともに	PEMS		論に我が国の	)立場・見解を	適切に反映でき	に対して資金的な るようにすること る。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(UNDF 業によ	<ul><li>)の下でプロク る政府間会合</li></ul>	ブラムを実	施している 席等を通じ	。我が国は20 て、我が国の	02年に 方針を	同枠組みに 反映させつ	参加し つ、ICM		その事務局。 よって様々な	国営費の一部を 関係者の参加	拠出している。 の下に統合的な	i開発計画 我が国は、本事 かつ計画的に管理
実施方法	その他	<u>b</u>											
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	32	生度要求
		当初予			15		14		14		14		14
		補正予			_		_				_		
	予算の状	前年度から 翌年度へ約			_								
予算額 · 執行額	況												
(単位:百万円)		予備費 	守										
		<u>計</u>			15		14		14		14	_	14
		執行額			15		14		14				
	VI. 4 7	執行率 (%)		1	100%		100%		100%				
		予算+補正予算 執行額の割合		1	100%		100%		100%				
		歳出予算目 環境計画等	-	31年度	当初予算	3	2年度要求	रे			主な増減理	由	
		速現可回寺: 連開発計画拠			14		14						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		その他			0		0						
		計			14		14				1	中間目標	目標最終年度
<b>武田口福平**</b> *	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	33 年度	日信取於平及年度
成果目標及び 成果実績 、	我が国	国の沿岸に重	 大な被	我が国の	沿岸に重大	 な被	成果実績	件	0	0	0		_
(アウトカム)	害を及	ばす海洋汚 の件に抑える	染等の		す海洋汚染		目標値	件	0	0	0	0	-
	□⊤蚁?	ローに抑える	ע	计奴			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		5染等及び海 ∕elaws.e−gov				ws_sea	arch/lsg05	i00/det	ail?lawId=345A	C00000001	36&openerCo	ode=1	
	定	置量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	グロ-	-バルな事業	老団体				成果実績	件	21	21	21	_	-
(アウトカム)	等のま	<b> </b>  政府組織・	民間組織	PEMSEA 府組織等	に参加する៛ ≨の数	<b></b>	目標値	件	-	22	22	22	-
	(O)PEN	MSEAへの参	加推進	veriner -1			達成度	%	-	95.5	95.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		引会合に報告 /pemsea.org/				annua	l-report-2	017-be	cause-sea-life	•			

活動	指標	及び		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活 (ア	動実	續 ~/L)			議活動実績	回	4	4	4	-	_
()	71.7	J17	等の出席	<b>郡</b> 回数	当初見込み		4	4	4	4	4
				算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込
	位当力	_ •		予算額(※) / 会議出席回数	単位当たり コスト	万ドル	3.1	3.1	3.1		3.1
	コスト			※毎年12.5万ドルを拠出	計算式	万ドル/回	12.5/4	12.5/4	12.5/4	1	2.5/4
		政策	2 良好	な生活環境、自然環境の形成、バリアフリーネ	土会の実現						
		施策	4 海洋・	沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、	海洋廃棄物	処理、海洋	生汚染防止を	推進する			
	政	294		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 年度
	政策評価	測定指標		D沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の作	実績値	件	0	0	0	-	-
政策評			数		目標値	件	0	0	0	-	-
評価				本事業(	の成果と上位	Σ施策・測	定指標との関	係			
、新経斉				こおける海洋の開発と海洋環境の保全との調 の維持・改善に資する。	和を目指す	枠組みで	ある「PEMSE	A」に参画す	ることにより、	我が国が接て	する東アジア海
-		取組 事項	分野:	-							
財政再生計画との関	新経済	第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年月年度
画上	•	二K  産P			成果実績						
カー	財政再生計	一階 I	_		目標値						
系	生計				達成度	%					
	・画改革工程表	第一		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年
	工	第二階			成果実績						
	表	層Ⅰ	_		目標値						
	2				達成度	%					
	0			本事	業の成果と国	取組事項•	KPIとの関係				

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目	的は国民や社会のニー:	ズを的確に反映しているか。	0	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠 組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
	地方自治	体、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
性入の	政策目的( 事業か。	の達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
		 確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	元がてのり、我が国として参回し、夫心すべき事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		设競争契約、指名競争契 6応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。		
	競争	<b>性のない随意契約とな</b>	ったものはないか。		
事	受益者との	の負担関係は妥当である	<b>らか。</b>	-	
業の対	単位当たり	リコスト等の水準は妥当	か。	0	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、  使途の確認も行っている。
効率	資金の流	れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使途	とが事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額がた	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コス	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
	成果実績に	は成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は 十分に抑制されている。
事		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	1 221-124-13-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
業の有効性	活動実績	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された 枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域 管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。こ のような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。
	整備され <i>t</i>	:施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	-	
関		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業(	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
連事	所管府省名	名 事業番号	事業名		
業					
点検・改	点検結果	製 国連開発計画(UND	P)からの請求に基づき、適正に処理されている。 		
改善結果	改善の 方向性	加盟国とも連携を図り	Jつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を	を求めてし	٧.
			外部有識者の所見	ļ	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	
		我が国が接する東アジフ 通りとする。	ア海域の海洋環境の維持・改善は重要であり、本事	業は国際	窓約束で決められた金額を拠出する必要があることから、現状
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける』	<b>又映状況</b>
	現 状 り	見状、執行経過について	「は報告を受けているが、引き続き効率的な執行を	求めてい	ζ.
			備考		

			関連する過去のレビュ	.ーシー	-トの事業番号				
平成22年度 22		平成23年度 36		平成2	4年度 41		平成	25年度 20	
平成26年度 21		平成27年度 21		平成2	8年度 28		平成	29年度 27	
平成30年度 国土		•							
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	Σ O	己人。 執行実績がない	14 【抄 A. 国連開纾	交通省	当 ] (UNDP) ] 理パートナー 〕	定やイメージを記入。			
		Α.	金	安百		<u> </u>	B.		金額
	費目	使途	(百万	5円)	費目	(§	途		(百万円)
	拠出金 PEM	ISEAの活動支援		14					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」	_								
おいてブロックで	-								
が支出されている。	3								
する。費目と使うの双方で実情が	金								
分かるように記載)									
7947									
	計			14			<u> </u>		0
	費目・使途欄につい	てさらに記載が必要	な場合はチェックの上	【別紙	2】に記載	チェッ	ク		

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連開発計画	1	「東アジア海域環境管理 パートナーシップ(PEMSE A)」に対しての支援	14	補助金等交付	-		-
_	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

※平成31年以降	の表記	は、新元号に										業			26	
				平成3	1 年度1	行政	事業レ	<b>/ビュ</b>	_	シート	(		国土3	交通省		)
事業名	海岸・	沿岸域環境の保全	全等の推済	<u>隹</u>			担当部	部局庁	糸	総合政策局				作	成責任者	†
事業開始年度	平成	20年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定	なし	担当	課室	淮	海洋政策課				課長 米山	山茂	
会計区分	一般会	計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、	する <b>通知等</b>	5	-						
主要政策・施策	海洋政	<b>対策</b>					主要	経費	7	その他の事〕	頁経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 に。3行程度以 内)		における海洋管  計画に基づく施											防止制度の普	・及啓発など	、海洋基本	法及び
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	〇北極 〇海洋	国における海洋 海航路に関する 政策に関する国 汚染防止講習会	る調査検 国際的な	討を行う。 取組への対	対応に関する訓	周査検討	討を行う。									
実施方法	直接到	€施、委託・請負	į													
				28	年度		29年度			30年度			31年度		32年度要	求
		当初予算	草		39		38			34			32		48	
		補正予算	草		_		-			-			-			
	予算の場	前年度から終	繰越し		-		_			-			-			
予算額・	の状況	翌年度へ繰	越し		-	-				-			-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	等		-		-			-		-				
(+12,12)	<b>執行報</b>				39		38		34			32		48		
		執行額		34			34			31						
		執行率(%)			87%		89%			91%						
		予算+補正予算 + 4.5 55 6 8 1 A 2 4			87%		89%			91%						
	<u>ବ</u> ଞ୍ଚ	<u>執行額の割合(</u> 歳出予算目	%)	31年度	当初予算	3	32年度要3	求			L		主な増減理	#		
	海	 羊環境対策調査	 査費		31		47						る、我が国に			
		職員旅費			1		1						こ海洋政策に て、社会情勢			
		諸謝金			0		0		ため	0						
平成31·32年度   予算内訳																
(単位:百万円)		委員等旅費			0		0									
		その他			0		0									
		計			32		48									
	京	≧量的な成果目	標		成果指標			単位	<u>ī</u>	28年度	29年	度	30年度	中間目標		是終年原 年度
成果目標及び 成果実績	11: 1 × F	コのハニニモ!	- + \ \ \ + \	北が戸へ	い出にませ	4 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	成果実績	件		0	0		0	-		-
(アウトカム)	害を及	園の沿岸に重大 はず海洋汚染	等の	害を及ぼ	沿岸に重大/ す海洋汚染等		目標値	件	1	0	0		0	0		_
	件数を	O件に抑える		件数			達成度	%		100	10	0	100	_		-
拠として用いた		5染等及び海上 ∕elaws.e−gov.g				vs_seaı	rch/lsg050	00/deta	ail?la	wId=345AC	000000	0136	&openerCode	e=1	1	
	定	≅量的な成果目	標		成果指標			単位	Ī	28年度	29年	度	30年度	中間目標		最終年月 年度
成果目標及び   成果実績							成果実績	事業者	数	-	-		137	33 年度 年		-
(アウトカム)	海洋汗	5染防止制度 <i>σ</i>	)普及	海洋汚染 事業者数	講習会に参え	加した	目標値	事業者	数	-			120	130		-
				尹未日奴			達成度	%		-	_		114.2	-		-
製拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海洋洋	5染講習会の出	出席名簿													

		-										
活動指標			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動実		3	<b>亜洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数</b>	活動実績	回	8	8	7	-	-		
				当初見込み	回	-	9	10	9	-		
活動指標	及び		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動実		Ä	要洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる:	会議活動実績	回	4	5	6	_	-		
		ß	見催の回数	当初見込み	回	5	5	6	5	-		
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込		
単位当			中纬短(1四)(同)(办学同数位)	単位当たりコスト	千円	325	277	433		-		
コス	<b>,</b>		実績額(千円)/回(会議回数等) 国際会議への出席 回	計算式	千円/回	2600/8	2212/8	3029/7		-		
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
単位当			実績額(千円)/回(会議回数等)	単位当たりコスト	千円	49	47	76		-		
기지	<b>,</b>		海洋汚染防止指導講習会 回油濁防止管理者講習会 回	計算式	千円 /回	194/4	233/5	457/6		-		
	政策	衰 2	! 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー	社会の実現								
	施统	衰 4	- 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成	、海洋廃棄物処	1理、海洋	汚染防止を推	進する					
政	491		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標年度 年度		
政策評価	測定指標	1	<sup></sup> よが国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の	実績値	件	0	0	0	0	-		
女 使 平				目標値	件	0	0	0	0	-		
# 	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
f 圣	国際	祭動	<b>向や関連法令内容の正確な理解を把握し、説明会</b>	及び協議会を	開催し、関	係者の知識・	意識を向上	させ、海洋汚	染等の発生担	『止に資する。		
\$ t	取		分野: -									
新経			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年		
清 清	第一	ĸ	(第一陷層)	成果実績		年度			年度	年度		
	脚	P I		目標値								
	<b>.</b>			達成度	%							
計画			KPI			計画開始時	20/==	04 = ==	中間目標	目標最終年		
10関系	第		(第二階層)		単位	年度	30年度	31年度	年度	年度		
工	第二階層	P		成果実績								
表	層)	<b>-</b>		目標値								
2				達成度	%							
	2       達成度   %											

			事業所管部局による点	検·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国事	事業の目的!	は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべき である。
	也方自治体.	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	表が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべき である。
	対策目的の: 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	表が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべき である。
競	竞争性が確保	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 L又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	入札参加予定者が、先方都合(仕様内容の履行が自社では 困難であったため)により入札を断念したため、結果的に一者 応札となったものもあった。
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	3 132 5 132 5 3 132 5
受	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	-	
の	単位当たりコ	1スト等の水準は妥当が	jγ°	0	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用等であり、水準として妥当である。
	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が	「事業目的に即し真に」	必要なものに限定されているか。	0	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及 び海洋環境に係る調査、会議に限定している。
7	ア用率が大:	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
綬	繰越額が大:	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
7	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	検討会や講習会について、地方運輸局等の会議室を使用し、 各種手配についても自前で行うこと等でコストの削減に努め ている。
月	大果実績は,	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。
業		実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 いは低コストで実施できているか。			海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去 の実績や地域間のパランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の 啓発等に着実に努めている。
の有効性	舌動実績は.	見込みに見合ったもの	であるか。	0	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去 の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の 啓発等に着実に努めている。
-	を備された かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会 議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方 針等に活用している。
関連	関連する事業 別分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-	
	听管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	続して取り組んでいく。	必要がる。 		 防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継   
			外部有識者の所	見.	
			外部有識者の所	見	

## 行政事業レビュー推進チームの所見

ー 部 の き 料 内 容

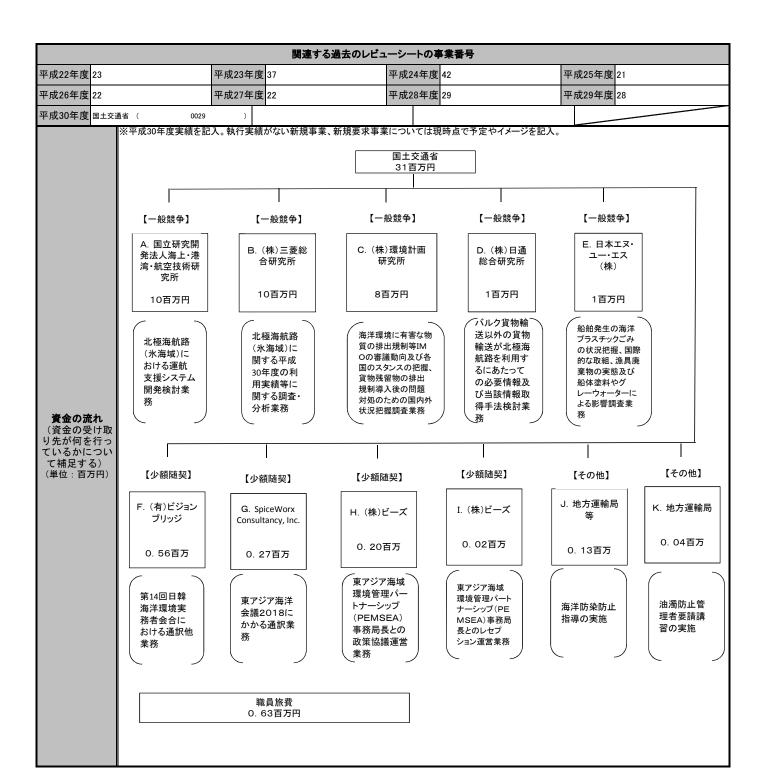
調達の競争性を高め、引き続き国内外の社会情勢の変化を踏まえた効率的・効果的な予算執行に取り組むべき。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善行 改

海洋基本計画及び海洋基本計画に関連した政府の各種方針、国際海事機関における審議動向等、社会情勢の変化を踏まえ事業内容を精査し、引き続き効率的・効果的な執行に取り組む。

## 備考



	A.国立研	〒究開発法人海上・港湾・航空技:	術研究所		B.(株)三菱総合研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	調査検討	調査、検討、資料作成		調査検討	調査、検討、資料作成	10
	計		10	計		10
	н і	C.(株)環境計画研究所	10	н	D.(株)日通総合研究所	
	費 目	使途	金額	費 目	使途	金額
	調査検討	調査、検討、資料作成	(百万円)	調査検討	調査、検討、資料作成	(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)						
	計		8	計		-
	н і	E.日本エヌ・ユー・エス(株)		н	F.	
	費 目	使途	金額	費 目		金額
	調査検討	調査、資料作成	(百万円)		IX ~	(百万円)
	17.72					
	÷T		-	⊕⊥		
	計	についてように引動がみまた場合はて	1 	計	T-::5	0
	貫日 使途欄	についてさらに記載が必要な場合はチェッ	ソクの上【別紙:	2』に記載	チェック	

A.

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上·港湾·航空技術研究所	5012405001732	北極海航路(氷海域)における運航支援システム開発検討業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	北極海航路(氷海域)に関する平成30年度の利用実績等に関する調査・分析業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	-
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	海洋環境に有害な物質の 排出規制等IMOの審議動 向及び各国のスタンスの把 握、貨物残留物の排出規制 導入後の問題対処のため の国内外状況把握調査業 務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究所	3010401051209	バルク貨物輸送以外の貨物輸送が北極海航路を利用するにあたっての必要情報及び当該情報取得手法検討業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	84.3%	_
Ε								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス (株)	8011101057185	船舶発生の海洋プラスチックごみの状況把握、国際的な取組、漁具廃棄物の実態及び船体塗料やグレーウォーターによる影響調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	25.7%	-
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	第14回日韓海洋環境実務 者会合における通訳他業 務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	_
G			323	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
<u>u</u>								一老広灯 - 一老広草立は
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SpiceWorx Consultancy, Inc.	-	東アジア海洋会議2018に かかる通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	_	_	_
н								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビーズ	5010801009936	東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)事務局長との政策協議運営業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
		エリフト棚について	さらに記載が必要な場合はき	エーックの トー	別がなっています。		チェック 🗸	i l

I								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビーズ	5010001000026	東アジア海域環境管理 パートナーシップ(PEMSE A)事務局長とのレセプショ ン運営業務	0	随意契約 (少額)	_	_	-

J								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0.1	その他	-	-	-
2	中国運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	-	-
3	関東運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	-	-
4	近畿運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	ı	ı	-

K				•		•		
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局		油濁防止管理者要請講習 の実施(諸謝金、委員等旅 費)	0	その他	-	-	-
2	近畿運輸局	2000012100001	油濁防止管理者要請講習 の実施(諸謝金、委員等旅 費)	0	その他	_		_

※平成31年以降	の表記	は、新元号						. *			<u>業番号</u>	002	.7		
	1		7	<b>ド成3</b>	1 年度行	Ţ政₹	事業レ	ビュ	<u>ーシート</u>	` (	国土	交通省		)	
事業名	海岸事	業					担当部	<sup>8</sup> 局庁	水管理•国:	土保全局		作月	大責任 つ	\$	
事業開始年度	昭和	124年度	事業 (予定)	終了 ) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸室			室長 小島	優		
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		去(昭和31年5 、第27条、第					関係計画、		(第4次 定)	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第 (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日 定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
主要政策・施策	海洋區	汝策、国土強:	靱化施策				主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		高潮、波浪その )保全に資する		は地盤の	変動による被	害から	海岸を防護	ますると (	ともに、海岸環	境の整備と	保全及び公共の治	再岸の適正な₹	用を図	り、もって	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	観測や う。 また、[ 国費率		質調査等をめて重要で	を実施し、それを表し、それである沖ノ鳥	この結果を基し 計島海岸で、泊	こ対策	工事の計画	を立案	するとともに、こ		被災のメカニズム・ 基づき、堤防、突坂				
実施方法	直接到	実施、委託∙請	負、補助												
				28	年度		29年度		30年度	ŧ	31年度	32	年度要	求	
		当初予	·算	11,727		11,744		11,749	9	15,067		14,943			
		補正予	·算	1.	,508		1,270		2,525						
	予算の状	前年度から			,551		4,760		4,737		6,903				
予算額	況	翌年度へ	燥越し		4,760		<b>4</b> ,737		▲ 6,90	03					
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	:等		0		0		0		0				
		計		13	3,026		13,037		12,108	3	21,970		14,943		
	執行額			12	2,890		13,030		12,088	3					
		執行率(%	)	(	99%		100%		100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			97%			100%		85%						
	70 1	歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要求	ķ			主な増減理	由			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)		海岸事業費		15	5,067		14,943		「新しい日本の	のための優	<b>憂先課題推進枠</b> 」	4,115			
(+															
		その他			0		0								
		計		15	5,067		14,943								
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年月	度 30年度	中間目標	目標 <sup>3</sup>	最終年度 年度	
成果目標及び	亚品。	:9年度/− 南海	L=75	直下地震 が想定さ おける海 率(計画福	7巨大地震・ 第の大規模 れている地域 岸堤防等の 高までの整備	地震 域等に 整備	成果実績	%	46	47	53	-		-	
成果日標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に南海トフノ巨 大地震・首都直下地震等の 大規模地震が想定されて いる地域等における海岸 堤防等の整備率を約39%か ら約69%まで引き上げる		也震等の されて る海岸 約39%か げる	耐震性の いる延長 地震・首都	高さまでの整確保が完了 / 南海トラフ が直下地震等	して 巨大 手の大	目標値	%	-	-	-	-		69	
			規模地震が想定されている 地域等で、耐震対策等によ り背後地の重要な保全対 象等の防護が完了する海 岸における堤防等の延長)		達成度	%	67	68	77	-		-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									域等における 港湾局)調べ		等の整備率(計區 E3月))	画高までの整	備と耐力	震化)(農	

			定量	的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	見 標 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			一人についいのフリール	侵食海岸において、現状の 汀線防護が完了した割合	成果実績	%	77	77	78	-	-
(ア	ウトカ	ム)		3了した割合を約 約76%まで引き上げ	(=現状の汀線防護が完了	目標値	%	-	-	-	-	76
			る る	.,, .,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	した延長/侵食海岸の延 長)	達成度	%	100	100	103	-	-
統計	・デー	)	で長海戸(平成31:	年3月))	: 汀線防護が完了した割合(農					を通省(水管:	理・国土保全	局、港湾局)調べ
	成	果目	<b>果及び成</b> り	果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ		, +
活動	1指標。	及び		活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
泪	動実	續	海出市署	中华年(古林)		活動実績	箇所	12	12	12	-	年度   32   年度   -
	71.7	<b>7</b> 17	<b>冲</b> 尸争未	美実施箇所(直轄)		当初見込み	箇所	12	12	12	12	_
活動	カ指標.	指標及び 動実績					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	
	「動実) ウトプ・		<b>海岸</b> 重型	美海箇所(補助)		活動実績	-	-	-	-	-	=
	• • •		海开学术	关心固介(隔切)		当初見込み	-	-	-	-	2	=
334	L 1/ L			算出	根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
早	位当た			,		単位当たりコスト	-	-	-	-		-
						計算式	/	-	-	-		-
		施策	13 津波		:る災害の防止・減災を推進 <sup>・</sup> 	する 	単位	28年度	20年度	30年度	中間目標	目標年度
	祕	測定指標		定量的	<b>勺指標</b>		単位	28年度	29年度	30年度		
	政策評価				下地震等の大規模地震が ナる海岸堤防等の整備率	実績値	%	46	47	53	-	-
政策評				までの整備と耐震化		目標値	%	-	-	-	-	69
評価					本事業の原	成果と上位	施策・測	定指標との関	係			
、新経済・		大規模		想定されている地域 	等において、海岸堤防、突場	是、護岸、	離岸堤等	の整備を実施	色することに。	より、整備率	の向上に寄与	する。
財政		事項	分野:	-	-							
政再生計画との関係	新経済	( 第 <sub>K</sub>		K (第一	PI 階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
画上	•	— <u>'</u> `				成果実績	-	_	-	-	-	-
カ	財政再生計	階 層 )	_			目標値	-	_	-	-	-	-
系	生					達成度	%	_	-	-	-	-
	画改革工程表	<b>第</b>		K (第二	PI 階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
	工	第二階層				成果実績	_	-	-	-	_	
	程表	層Ⅰ	_			目標値	1	_	1	-	_	_
	2					達成度	%	-	-	-	-	-
	0				本事業(	の成果と耳	Q組事項·	KPIとの関係	:			

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国必費	事業の目的	は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会 のニーズは高い。
要投	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減 災等を実施しており、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	一
	競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随 意契約について問題は無い。
事業のか	受益者との質	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を 説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努め ている。
効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	'n <sub>°</sub>	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に 不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下 回ったこと等のため。
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的 で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
業の		当たって他の手段・方注 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善	点検結果	の流れの検証ができる・直轄事業に関しては 害が発生した際に想気	るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出か 、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵 とされる被害の程度を勘案して事業実施の優先順	た及び契約 食の状況 位を明確	などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災
結果	改善の 方向性	{	 算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海岸	岸事業の持	 <b>生進を図る</b> 。
			外部右端老の前目		

#### 外部有識者の所見

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 善部の内

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の想定される大規模地震に備え、海岸堤防、護岸等の整備を引き続き早急に進めるべき。その際には、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、後背地に与える影響等を測りながら、戦略的な整備を進めるべき。また、沖ノ鳥島についても、その国土保全上の重要性に鑑み、その適切な保全に努めるべき。

# 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改 南海トラフ巨大地震等想定される大規模地震によって発生することが想定される地震・津波に対し、住民の生命・財産を守るために、背後に人命や財産が集中する海岸において、コスト意識を高くもちつつ、海岸保全施設の整備を重点的に推進し、効果的に事業を実施する。 沖ノ鳥島については、波浪等による厳しい環境下にあることから、その恒久的な保全を確実に行っていくため、予算の平準化を図りつつ予防保全的な対策を戦略的に実施する。

#### 備考

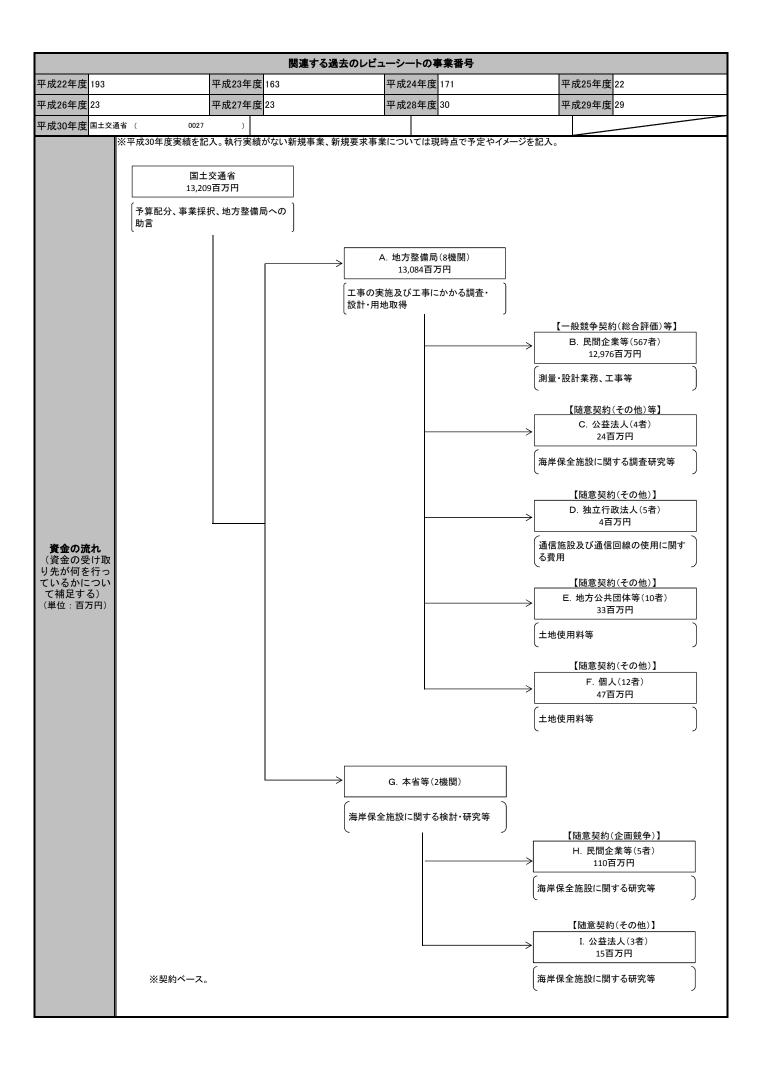
#### 【平成21年度事業仕分け評価結果】

•海岸環境整備事業

予算要求の縮減

#### 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】
  ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
  〇公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
  また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  〇既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
  ・公共事業:災害に強い国土づくり
  〇防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。
  また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。



				I	* * = /#\	
		A.中部地方整備局			B.五洋建設(株)名古屋支店	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,217	工事費	海岸保全工事	380
	計		3,217	計		380
		C.国立大学 名古屋大学		D.独	。 由立行政法人 水資源機構 中部	支社
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	10	施設管理費	電気通信料	0.1
<b>費目・使途</b>						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		10	計		0.1
者について記載する。費目と使途		E.静岡市			F. 個人A	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	用地及び補償 費	土地借地料	0.2	用地及び補償 費	土地借地料	1.5
	計		0.2	計		1.5
		G.国土技術政策総合研究所		I	H.(株)建設技術研究所 東京本	-
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	124	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	70
				_		
	計		124	計		70
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック 🖸	

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。 ※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

#### 支出先上位10者リスト

#### A. 地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,773	_	-	-	-
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,217	_	-	-	-
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,586	_	-	-	-
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	797	_	-	-	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	789	_	-	-	_
6	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	746	_	-	-	_
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	595	_	-	-	_
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	581	_	_	-	_

<sup>※</sup>B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

<sup>※</sup>H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

<sup>※</sup>B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

#### B. 民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)名古 屋支店	1010001000006	海岸保全工事	380	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
2	(株)石井組	2080101008098	海岸保全工事	366	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-
3	鈴与建設(株)	4010405010556	海岸保全工事	313	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
4	(株)西尾組	9080001009462	海岸保全工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
5	市川土木(株)	6080101009225	海岸保全工事	218	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
6	(株)橋本組	5080001000441	海岸保全工事	162	一般競争契約 (総合評価)	6	93%	-
7	五光建設(株)	2080001015112	海岸保全工事	153	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
8	大河原建設(株)	3080001001466	海岸保全工事	145	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	_
9	(株)オリエンタルコン サルタンツ 中部支 社	3080001001466	海岸事業に関する検討	110	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	東芝通信インフラシ ステムズ(株)中部営 業所	5080001012940	通信設備工事	96	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-

#### C. 公益法人

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学 名古屋大学	3180005006071	海岸事業に関する研究・検討	10	随意契約 (その他)	1	100%	-

#### D. 独立行政法人

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

#### E. 地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	土地借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	志太榛原農林事務 所	7000020220001	土地借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	静岡県	7000020220001	物件使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

#### F. 個人

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借地料	1.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地借地料	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	_
3	個人C	-	土地借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	_

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 ※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

#### G. 本省等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	124	_		-	-
2	本省	2000012100001	通信施設及び通信回線使 用料	0.3	_	_	-	-

#### H. 民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	海岸事業に関する研究・検 討	70	随意契約 (企画競争)	5	95%	-
2	アジア航測(株)首都 圏営業部	6011101000700	海岸事業に関する研究・検 討	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
3	砂浜の環境・利用上の価値評価及び住民参加型の海辺の 生物国勢調査に関する調査業務国土技 が研究水エコンサル タンツ設計共同体	-	海岸事業に関する研究・検 討	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
4	三洋テクノマリン (株)	2010001044539	海岸事業に関する研究・検 討	4	一般競争契約 (最低価格)	6	63%	-
	支出先上位104		チェック 🛭					

- ※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。
- ※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。 ※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	五洋建設(株) 名古屋支店	1010001000006	海岸保全工事	380	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	_
2	В	市川土木(株)	5080001000441	海岸保全工事	168	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	_
3	В	日本振興(株) 名古屋支店	5120101044326	発注者支援業務	16	一般競争契約(総合評価)	3	79%	-
4	В	(一社)パブ リックサービス	1180005014381	発注者支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
5	D	平成29年度 沼津河川国道 事務算技術第 川積ブリック サービス・テク ノス設計共同 体	-	発注者支援業務	4	一般競争契約(総合評価)	2	92%	_
6	В	(一社)パブ リックサービス		発注者支援業務	2	一般競争契約(総合評価)	1	94%	_

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

費目・使途		I.国立大学法人東京海洋大学			J.	
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	5			
する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		5	計		0

## 別紙3

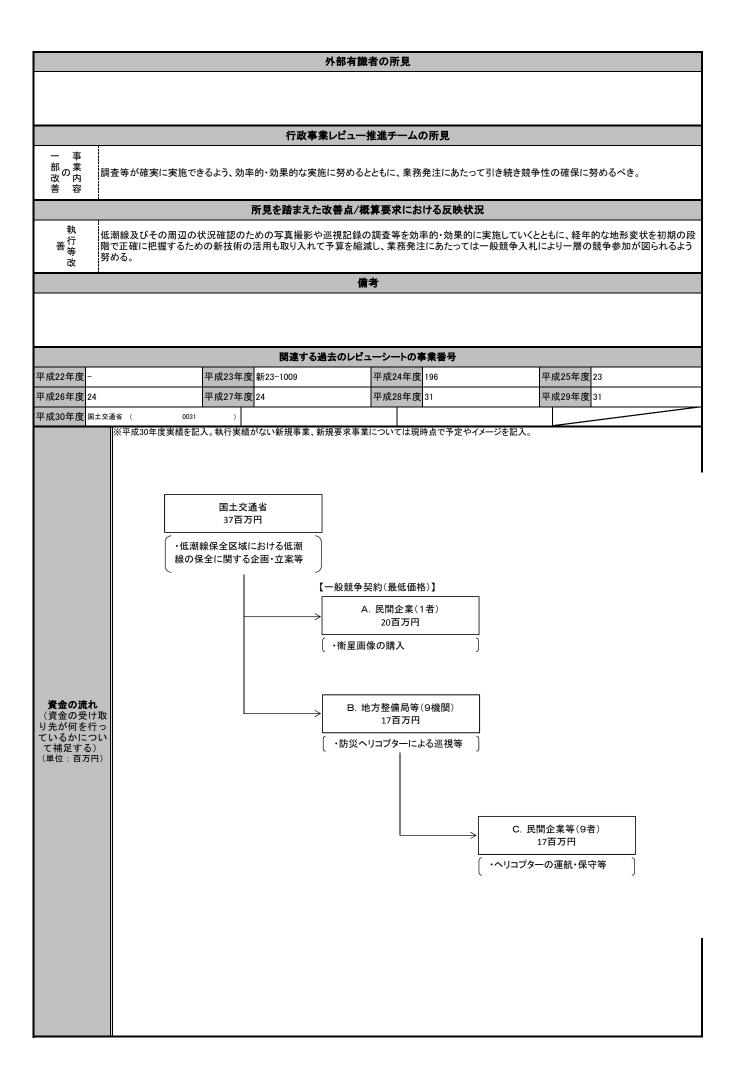
I. 公益法人 ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 1 国立大学法人東京 海洋大学 2 国立大学法人岡山 大学 3 技術科学大学 海岸事業に関する研究・検 随意契約 5010405003971 5 100% (公募) 随意契約 (公募) 随意契約 (公募) <u>計</u> 海岸事業に関する研究・検 2260005002575 5 100% <u>討</u> 海岸事業に関する研究・検 5 1180305003290 100%

事業番号

※平成31年以降	の表記は、新元号に読み替		소프 파니크	<del>- **</del> •	ک	2 1	事業		<u> </u>	0
ngher allia, jes	In thinks - In the second	平成31年度	/丁哎₹						交通省 	)
事業名	低潮線の保全に要する経費	b 4h ->	_	担当音	局庁	水管理・国土	保全局砂防部	fß.	作用	<b>戊責任者</b>
事業開始年度	平成23年度 等類	<b>ŧ終了</b> <b>₤)年度</b> 終了予定	なし	担当	課室	保全課海岸	室		室長 小島	優
会計区分	一般会計					_				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	排他的経済水域及び大陸 ための低潮線の保全及び 法律 (平成二十二		する	関係計画、		低潮線の保	全及び拠	大陸棚の保 点施設の整値 - 三日閣議決	備等に関する	)促進のための る基本方針
主要政策・施策	海洋政策			主要	経費	その他の事	項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		Fを図るため、排他的経済	・水域及び	び大陸棚に	係る海域	<b>ばの限界を画す</b>	る基礎となる	低潮線を保全す	けることを目的も	:する。
事 <b>業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	衛星画像による低潮線保全区 を行う。	域及ひその周辺の状況記	調査、防災	<b>ジヘリコフ</b> ?	ター等に、	よる低潮線及び	その周辺の対	<b>巡視、</b> 仏潮線保	全区域の周知	のための看板設直
実施方法	委託•請負									
		28年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求
	当初予算	55		53		38		38		43
	補正予算 - 一			-						
	予算   前年度から繰越し  の状   翌年度へ繰越し	_								
予算額 · 執行額	況   <del>翌年度へ繰越し</del>   予備費等	_								
(単位:百万円)										10
	計	55		53		38		38	_	43
	執行額	55		53		37			_	
	執行率(%)	100%		100%		97%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%		100%		97%				
平成31・32年度	歲出予算目 海洋環境対策調査費	31年度当初予算 38	32	2年度要求 43	ξ			主な増減理	由	
予算内訳 (単位:百万円)										
	その他	0		0						
	計	38		43						
	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	低潮線の保全により、我が 国の排他的経済水域等が	我が国の管轄海域(	領海	成果実績	万k㎡	465	465	465		
(アウトカム)	適切に確保され、我が国の	排他的経済水域、延		目標値	万k㎡	465	465	465		
	管轄海域の面積を維持す る。	陸棚)の面積 	[	達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	管轄海域情報~日本の領決 (http://www1.kaiho.mlit.go.)					トームページ				
10 10 11	   アウトカム	)欄についてさらに記げ	載が必要	な場合に	<u>まチェック</u>	7の上【別紙1	】に記載	チェ	ック	
活動指標及び		力指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	低潮線及びその周辺の状況 低潮線及びその周辺の状況	記調査(巡視等)区域数	<b>է ⊦</b>	活動実績 当初見込み	区域区域	177	177	177	177	177
		氏潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数				177	177	177	177	177
	算出	は根拠		単位当たり	単位	28年度	29年度	30年度	31年	度活動見込
単位当たり					百万円	0.3 0.3		0.2	0.2	
コスト	(低潮線保全に関する経	(低潮線保全に関する経費)/(低潮線保全区域数)				55/177 53/177 37/177 38/			8/177	
	0					1		1	1	

政策		政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会	の実現									
政策評価、		施策	策 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
新経済	政	204	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 年度			
財政再	政策評価	測定指標		実績値									
財政再生計画との		TOPE		目標値									
8		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											

ے 0		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<b>関</b>		画像による低潮線保全 全に寄与する。	区域及びその周辺の状況調査、防災へリコプター等	等による低	・ ・ ・ ・ 沿岸域環境							
			事業所管部局による点核	è·改善								
			項目	評価	評価に関する説明							
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	我が国の国益(海洋権益、国土保全)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。							
入の	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域 等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の 国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要が ある。							
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域 等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の 国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要が ある。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として、一般競争入札により支出先を選定しており、竟 性は確保されている。一部では随意契約を行っているが、							
		競争契約、指名競争契 記又は一者応募となった。	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 とものはないか。	有	該業務は隣接地整等の防災ヘリコプターの一時利用や傭船 を行うものであり、安全な運航体制を確保する必要があること							
	競争性	生のない随意契約となる	ったものはないか。	有	から、唯一安全な運航ができる者と契約したものであるため  問題はない。							
_	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	-								
事業	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当が		0	低潮線保全の重要性に鑑みれば、妥当な水準である。							
の効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	調査段階に応じ、適切に地整等に支出しているため、合理的である。							
性性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	使途は、低潮線保全基本計画に記載されている内容に限定されており適切である。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	制減や効率化に向ける	た工夫は行われているか。	0	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低 潮線保全に取り組むなどコスト削減や効率化に向けた工夫を 行っている。							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	平成30年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視 又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果 目標を達成している。							
事業の有		当たって他の手段・方 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低 潮線保全に取り組むなど効果的な事業を実施している。							
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	平成30年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視 又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果 目標を達成している。							
	整備されたが	<b>拖設や成果物は十分に</b>	活用されているか。	0	関係省庁への提供や記者発表を通じて、得られた情報は十 分に活用されている。							
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	0	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域については、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保							
事業	所管府省名	事業番号	事業名		全業務を行い、それ以外の低潮線保全区域については、水  管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行ってい							
	国土交通省	0036	港湾区域における低潮線の保全に要する経費		<u>ه</u>							
点検・	点検結果		ており、支出先の選定は妥当である。 こついては、事業目的に見合ったものであることを確	全認してい	<b>ర</b> .							
改善結果	改善の 方向性 対き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。 また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができる よう努める。											



		A.国際航業(株)			B.北海道開発局			
費目・使途	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
(「資金の流れ」においてブロックご	調査費	衛星画像の購入	20	調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	6		
とに最大の金額 が支出されている	計		20	計		6		
者について記載する。費目と使途		C.朝日航洋(株)		D.				
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	調査費	防災ヘリコプターの運航、保守等	6					
	計		6	計		0		
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2]に記載	チェック			

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	衛星画像の購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	6				
2	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	2.7				
3	九州地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	2.3				
4	沖縄総合事務局	2000012010019	防災ヘリコプターによる巡 視等	2.3				
5	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	1.1				
6	北陸地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	0.7				
7	中国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	0.7				
8	四国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	0.6				
9	近畿地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	0.3				

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋(株)	7010601041419	防災ヘリコプターの維持管 理及び運航	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	西日本空輸(株)	2290001009357	防災ヘリコプターの運航、 保守等	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	中日本航空(株)	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡 視等	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
4	八丈島漁業協同組 合	3010005014999	船舶の傭船	1.8	随意契約 (その他)	1	100%	
5	東邦航空(株)東北事 業所	0081000171001	防災へリの運転等業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	小笠原島漁業協同 組合	1010005002411	船舶の傭船	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
7	中日本航空(株)新 潟支店	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡 視等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	四国航空(株)	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	四国航空(株)	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
10	中日本航空(株)大 阪支店	3180001031924	きんき号の運航及び維持管 理	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	

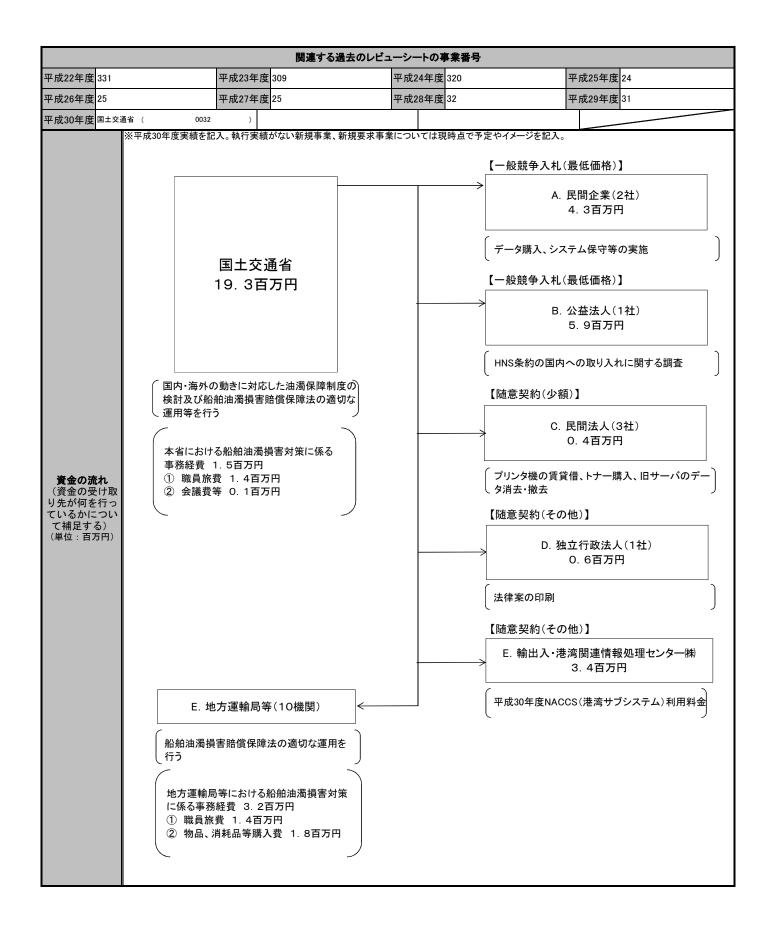
## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

※平成31年以降	の表記	己は、新元号に読み替									番号	00:	29	
			<u> 平成3</u>	1年度行	政	事業レ	ビュ	<u> </u>	<u>シート</u>	(	国土	交通省		<u>)</u>
事業名	船舶油	濁損害対策 —————————————————————				担当音	<b>7</b> 局庁	海	事局			作	成責任者	
事業開始年度	平成	第 1 7 年度	:終了 !) 年度	終了予定な	まし	担当	課室	妄	全政策課			課長 石原	典雄	
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶泊	由濁損害賠償保障法				関係計画、		-						
<b>Ξ要政策・施策</b>	海洋政	対策				主要	経費	7	その他の事項経費					
(日指す姿を簡	カバー		入港船舶の	事前通報の義	務付(	ナ等を内容	とした舟	ヽての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤 た船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損 する。						
事業概要 5行程度以内。	ら、船舶 定され のの、 の危険	周辺で発生する海難(f 伯油濁損害賠償保障法 る船舶に対しては立入 その費用を船主から徴い 有害物質が船舶より流 択基準:20百万以上、	に基づき、打 食査を実施し 又することか 出した際の	せが国へ入港で している。また、 できなかったり 補償制度に関	する船 、外国 場合に	舶に、保険 船舶の座礁 、その費用	加入証 * 沈没 の半分	明書(等によ	の備付けや kる大量の% 助する等、%	保険加入状 由等の流出:	、況の事前通報 があり、地方公	る 会実施させると 会共団体が油等	ともに、違防除措置を	反が推
実施方法	直接実	<b>ミ施、補助</b>												
			28	年度		29年度			30年度		31年度	3	2年度要求	Ř
		当初予算		27		66			36		42		27	
		補正予算		-		-			-		-			
	予算	前年度から繰越し		-		-			-		-			
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し		_		-			_		_			
<b>執行額</b> (単位:百万円)	近	予備費等		-		-			_		-			
(40.001)		計		27		66		36		42			27	
		執行額		10		46		19						
		執行率(%)	;	37%		70%			53%					
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	;	37%		70%			53%					
	<del></del>	歳出予算目	31年度	当初予算	3	2年度要求	Ŕ				主な増減理	里由		
	海洋	羊環境対策調査費		28		13		令和:	元年度限	)のシステ.	ム構築費の源	<b>或</b>		
	外国船	沿舶油等防除対策費 補助金		10		10								
平成31-32年度 予算内訳		職員旅費		4		4								
(単位:百万円)		諸謝金		0.2		0.2								
		委員等旅費		0		0								
		計		42		27								
	定	登しまた きゅうかん 登上 を でんしゅう こうしん こうしん ひんしん といっぱい ひんしん ひんしん しんしん しんしん しんしん はんしん しんしん しんしん		成果指標			単位	<u>i</u>	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最	終年原
成果目標及び 成果実績	油油口	事物をおこしもから	油流出事	故を起こした	我が	成果実績	隻		0	0	0	-		-
(アウトカム)	の保険	¦事故を起こした船舶 €未加入を防ぐ(0隻	国に入港	する100トンド	J.上	目標値	隻		0	0	0	0	(	0
	を維持	まする)	加入隻数		~~	達成度	%		100	100	100	-	-	
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方罩	፱輸局等情報提供∶油	流出事故	を起こした我だ	が国に	入港する	100トン	ノ以上	この外航船	舶のうち係	除未加入隻	数		

舌動	指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活 アワ	動実	續 ット)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件	活動実績	入港通報件数	118,202	122,353	116,682	_	-		
		, ,	数	当初見込み	入港通報件数	112,343	121,192	126,650	111,273	_		
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込		
	位当力		(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員	単位当たりコスト	円/件	32.7	34.8	40.9		51		
	コスト		(ン人アム)関係経貨十地力連輛局事項別経質(城員旅費+海洋環境対策調査費))/入港通報件数	計算式	/	3,868,744/ 118,202	4,262,403/ 122,353	4,775,054/ 116,682		79,000/ 11,273		
		政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社:	会の実現								
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、淮	<b>异洋廃棄物</b>	処理、海	洋汚染防止を	を推進する。					
	政	284	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
	政策評価	測定指標	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	実績値	隻	0	0	0	-	_		
政策评			THE TACK TO SEE THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	目標値	隻	0	0	0	0	0		
平 西			本事業の	成果と上位	施策・測	定指標との関	[係					
、折圣年		本事業を実施して以来、我が国に入港しようとする外国船舶のうち、油流出を伴う座礁等の事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であり、本 業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。										
•		取組 事項	分野: -									
オ女手を十可この間	新経済	。 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年		
1	•	一階層		成果実績								
	財政再生計	層」		目標値								
Ę.	生計			達成度	%					= == :: :		
	画改革工程表	第	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年度		
	工	第二階層		成果実績								
	程表	層Ⅰ		目標値								
	2			達成度	%							
	0											

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
		は国民や社会のニース	 でを的確に反映しているか。	0	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。							
	地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実 施が不可欠である。							
性入の	IIIN	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注 先の選定を行っている。 ・随意契約となった事業について、「法律案の印刷」、							
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	「NACCS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」「調達の相手方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われてい							
事	競争	性のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	<b>ే</b> .							
業の数	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-								
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	י,	0	・本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に 合致した必要最小限のものである。							
性	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	・同上							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コス	ト削減や効率化に向けた	た工夫は行われているか。	0	<ul><li>・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。</li></ul>							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実かつ効果的に達成している。							
業の有		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	・同上							
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。							
111	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名									
関連												
事業												
^												
点検・改	点検結果	船舶油濁損害賠償保 また、外部支出につい	障法の適切な運用を行った。 ・ては、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執	行に努め	た。							
善結果	改善の 方向性	外部支出については、	今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予	算の執行	に努める。							
			外部有識者の所見	ļ								
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ł .							
部改善	ー 事 部の業 引き続き、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施に努めるべきである。   善 容											
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	<b>豆映状況</b>							
,	執 善行 等 改	見を踏まえ事業を着実	に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必	必要に応じ	て見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。							
	i		備考									



		A.HISグローバル(株)			B.(公財)日本海事センター	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	データ購入費	世界の海難事故に係るデータ購入	2.7	調査費	人件費、旅費、一般管理費 等	5.9
費目・使途	計		2.7	計		5.9
(「資金の流れ」に		C.リコーリース(株)			D.(独)国立印刷局	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている 者について記載	賃貸借費	プリンタの賃貸借費	0.2	印刷製本費	法律案の印刷費	0.6
する。費目と使途の双方で実情が	計		0.2	計		0.6
分かるように記載)	E.輸出	入・港湾関連情報処理センター			F. 九州運輸局	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	システム利用 料	NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.4	旅費	船舶油濁損害対策に係る担当者会議等出 席旅費	0.5
				消耗品費等	船舶油濁損害対策に係る消耗品等購入費	0.7
	計		3.4	計		1.2
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	世界の海難事故に係るデータ購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(株)ケー・デー・シー		海事参局連携データベース(海事局システム)等の 保守	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	82.9%	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事セン ター	7010005016661	HNS条約の国内への取り 入れに関する調査	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	60.9%	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	カラープリンタ機の賃貸借	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	リコージャパン(株)	1010001110829	トナーの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)シンシア	1010701013059	旧サーバのデータ消去及 び廃棄	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)国立印刷局	6010405003434	法律案の印刷	0.6	随意契約 (その他)	ı	-	-

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情 報処理センター(株)		NACCS (港湾サブシステム) 利用料金	3.4	随意契約 (その他)	ı	-	-

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.7				
2	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.5				
3	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
4	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
5	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
6	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
7	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2				
8	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1				
9	中部運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1				
10	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0				

		-読み省 <b>-</b>			<b>丁政</b>	事業レ	ビュ-	ーシート	<del>事未1</del> (		交通省	)	
廃棄物	埋立護岸等整備							港湾局	•		作』	<b>或責任者</b>	
昭和	48年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定	なし	担当	課室	計画課 海洋·環境認	#				
一般会	·計												
港湾法	·第43条							社会資本團	<b>೬備重点計</b> 直	画(平成27年	三9月18日)		
-						主要	経費	公共事業					
廃棄物	埋立護岸を整	備し、浚渉	業土砂や一	般廃棄物の受	をけ入れ	1等を行うこ	うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。						
港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)													
補助													
			28	3年度		29年度		30年度		31年度	3	2年度要求	
	当初予	算	2	,717		791		268		520		3,217	
	補正予	算	2	,664		897		293					
予算の出	前年度から	繰越し	,	497		2,651		1,223		320			
況	翌年度へ網	越し	<b>A</b>	2,651		<b>▲</b> 1,223		▲ 320					
	予備費	等		-		_		_					
	計		3	,227		3,116		1,464		840		3,217	
	執行額		3	,227		3,116		1,464					
執行率(%)			1	00%		100%		100%					
				60%		185%		261%					
ත¥	成け級の割合 歳出予算目	(%)	31年度	当初予算	3	32年度要求	रे			主な増減理	#		
港湾區	廃棄物処理施 事業費補助	設整備		516		3,211	-						
後進地				4		6							
	計			520		3,217							
定	量的な成果目	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度 31 年度	
			ウェー	豆다그분기	<del></del>	成果実績	年以上を確保	8	8	7	-	-	
場の死	余確保年数					目標値	年以上を確保	7	7	7	-	7	
上を維	持する。					達成度	%	114	114	100	-	-	
港湾管	で 理者への聞る	き取りを	基に国土	交通省港湾周	易にて	算定							
及び	成果実績(アウ	トカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	7の上【別紙1	】に記載	チェッ			
		活動	指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
廃棄物	7埋立護岸等	整備事業	美を実施し	た港湾数		活動実績	港	12	13	12	- 12	-	
		(生)	担切			コガえ込み				-			
		异山	1尺1处			単位当たり					31年		
執行額 / 廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港 湾数			コスト		3,227/12	240 3,116/13	1,464/12		70 340/12				
	<ul> <li>田般湾</li> <li>東湾東湾東</li> <li>助り</li> <li>算状況</li> <li>一港</li> <li>で成をのを湾びり</li> <li>では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で</li></ul>	田和 4 8 年度 一般会計 ・	原棄物埋立護岸等整備事業 田和48年度 (予定 一般会計 港湾法第43条 - 廃棄物埋立護岸を整備し、浚渉 港湾(東東・東京でいる) (表別では、大変ののでは、大変のでは、大変ののでは、大変のでは、なりでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、大変のでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、大変ないないないないないないでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、なりでは、なり	原棄物埋立護岸等整備事業 田和48年度 一般会計 港湾法第43条 - 廃棄物埋立護岸を整備し、浚渫土砂や一廃棄物埋立護岸を整備し、浚渫土砂や一済済法第43条に基づき、港湾な容量を確保 ・ 廃棄物埋立処分に必要な容量を確保 ・ 京本の埋立処分に必要な容量を確保 ・ 京本の埋立ののののでは、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で	原棄物理立護岸等整備事業 昭和48年度	東東物理立護岸等整備事業  昭和48年度	展集物理立護岸等整備事業 田和48年度 事業終了 終了予定なし 担当 一般会計 港湾法第43条 - 主要  廃棄物理立護岸を整備し、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を行うこ で、	展集物理立護岸等整備事業 担当部局庁 昭和48年度 (李定)年度 終了予定なし 担当課室 一般会計 港湾法第43条 関係する計画、通知等  東票物理立護岸を整備し、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、 港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う・廃棄物の理立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助車:1/3 補助 28年度 29年度 29年度 2717 791 補正予算 2.664 897 791 補正予算 2.664 897 2.651 ▲ 1.223 予備費等 - 3.116 3.227 3.116 1.223 予備費等 - 3.227 3.116 1.223 表針行額 3.227 3.116 2.23 表針行額 3.227 3.116 1.223 表針行額 3.227 3.227 3.227 3.223 3.227 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.227 3.223 3.223 3.223 3.227 3.223 3.2	展案物理立復伴等整備事業 # 28	照和 4 8 年度	無数物理立選用等数値車車	照例4 8 年度	

#### 政策 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 施策 中間目標 目標年度 28年度 29年度 30年度 定量的指標 単位 年度 32 年度 在以 F 実績値 8 8 7 を確保 18 全国の海面処分場における受入可能年数 年以上 目標値 7 策評価 を確保 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 新経済・ 浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。 分野: 事項 放再生 計画開始時 中間目標 目標最終年度 単位 31年度 30年度 (第一階層) 第 年度 年度 年度 財政再生計画改革工 成果実績 画との 階 F 目標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI (第二階層) 31年度 単位 30年度 年度 年度 年度 K P 成果実績 程 I 目標値 表 達成度 % 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 ・廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会の 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 |費投 -ズを反映している。 込の ・港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 もと、事業を実施している。 必 要性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 ・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。 事業か 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ·者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 ・港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 体等より受益者負担を求めている。 ・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即し の効率性 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 た設計・施工を行っている。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 要な事業を実施している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 ・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 成果目標に見合った進捗が図られている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定してい 0 的あるいは低コストで実施できているか。 る。 ၈ 有効性 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 見込みに見合っている。 ・整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮して 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 $\bigcirc$ いる。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名

点検・や	点検結果	・事業の必要性や事業効果に加えて、廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査を行い、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施した。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。
改善結果	改善の 方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に 努める。
		外部有識者の所見
-		
		行政事業レビュー推進チームの所見
		1999 A STATE OF THE PROPERTY O

事 部の業内 善 容

海面処分場において、災害廃棄物の受入れに迅速に対応できるような体制についても検討すること。また、繰越額の原因等を十分に検証の上、 計画的な事業実施に努めること。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執

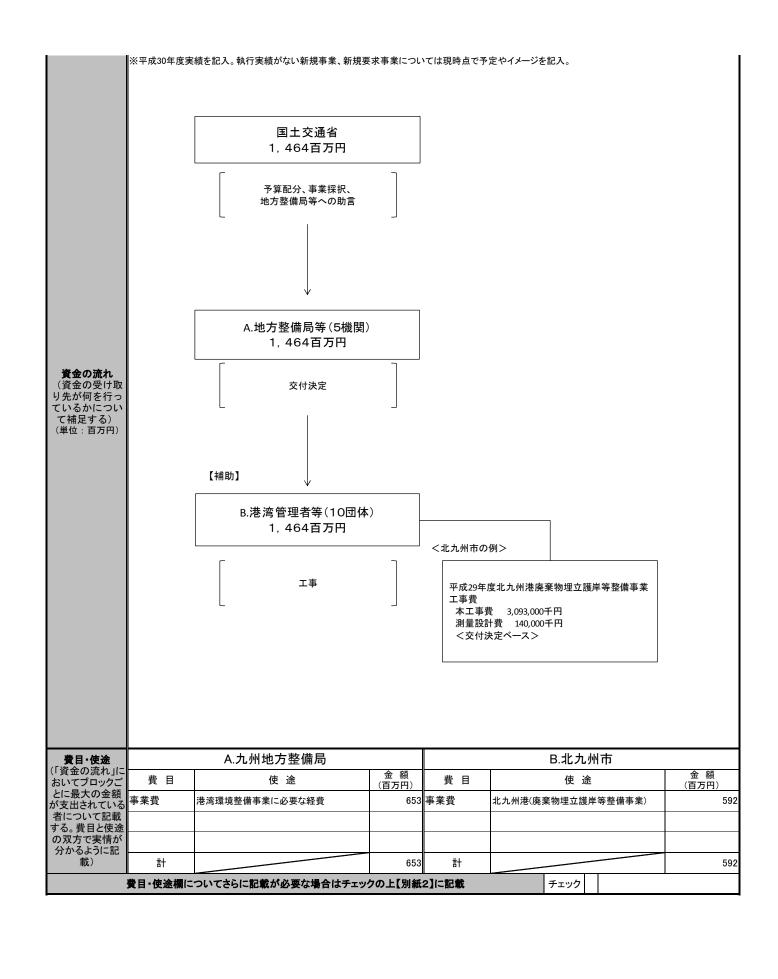
善行 善等 改

海面処分場において災害廃棄物の受入れに迅速に対応できるような体制について検討を行う。 引き続き、事業の実施環境や進捗状況を踏まえ、効率的かつ効果的な事業実施に努めることにより計画的な予算執行に努める。

社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業

在含まない。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25				
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	33	平成29年度	32				
平成30年度	国土交通省 ( 0033	)									



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	653		I	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	570		-	-	
3	中国地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	181		-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	39			-	
5	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	21		-	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北九州市	8000020401005	北九州港(廃棄物埋立護岸 等整備事業)	592	補助金等交付		-	
2	東京都	8000020130001	東京港廃棄物埋立護岸等 事業	570	補助金等交付	-	-	
3	広島県	7000020340006	広島港廃棄物処理事業等	179	補助金等交付		-	
4	熊本県	7000020430005	熊本州港(廃棄物埋立護岸 等整備事業)等	60	補助金等交付	ı	-	
5	石川県	2000020170003	七尾港廃棄物処理事業等	39	補助金等交付		-	
6	兵庫県	8000020280003	姫路港(廃棄物処理事業)	14	補助金等交付	I	-	
7	大阪湾広域臨海環 境整備センター	8120005004407	神戸港(廃棄物処理事業) 等	7	補助金等交付	I	-	
8	岡山県	4000020330001	笠岡港廃棄物処理事業	2	補助金等交付		-	
9	長崎県	4000020420000	後進地域特例法適用団体 補助率差額	1	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	後進地域特例法適用団体 補助率差額	0	補助金等交付			

プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_							

東項も記載)	を に関する事業に 第3条等	平成31年度	なし	事業レ担当部担当部関係計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計画、計	課室	ーシート 港湾局 計画課 海洋・環境誤	•		国土3	課長		) <b>責任者</b> 晃之	
事業開始年度       昭和47年         会計区分       一般会計         根拠法令(集体的的載)       港湾の高い法         主要政策・施策       一公室の原因となるに関する。         事業の目的 (別に。3行程度)       会計         事業の目的 (別に。3行程度)       会計         事業の目的 (別に。3行程度)       会計         事業の目的 (別に。3行程度)       会計         事業の目的 (別に。3行程度)       会計         事業の目的 (別に。3行名にある)       会計         事業の別様度可)       本書行額額         事業の別報度可)       事業行額額         事業有額額 (単位:百万円)       本額額         事業有額 (単位:百万円)       表別の報告         事業有額出 (第一年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年	を に関する事業に 第3条等	を 全度 だりがた		担当	課室	計画課	Ē.						
会計区分 一般会計 根拠法令 (集項も記載)	と に関する事業に は第3条等 なる堆積汚泥等	を 全度 だりがた		関係			E .				山村	見っ	
根拠法令 (具も記載)   表演 (具も記載)   表演 (具も記載)   表演 (具も記載)   表演 (具も記載)   表示 (具も記載)   表示 (表示 (表示 (表示 (表示 (表示 (表示 (表示 (表示 (表示	に関する事業に 第3条等 なる堆積汚泥等	- 係る国の財政上の特別	削措置		<b>ナ</b> る					課長	公良		
(具体的な	に関する事業に 第3条等 なる堆積汚泥等	- 係る国の財政上の特別	削措置		する								
事業の目的 (関に。3行程度以内)       公害の原因となる (関係)         事業概要 (5行別添可)       公害の防止に ・港湾における         実施方法       補助         事業概要 (5行別添可)       (5行湾における         実施方法       補助         事業概要 (5行湾における       (5行湾における         (5行湾における       事業構動         事業概要 (5行湾における       事業有額額 (単位:百万円)         事業有額額 (単位:百万円)       港湾環境整備         事業有額 (単位:百万円)       港湾環境整備         大海の教養       大海湾においた。 (東に100%と水底は100%と水底は100%と水底は100%と水底は100%と水底は100%と水底を3質に100%と水底で3質に100%と水底で3質に100%と水底で3質に100%とよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ						社会資本整公害防止計			i(平成27年	9月18日	1)		
(型に、3行程度以 本事業 概要 (5行為における を				主要	経費	公共事業							
事業概要(5行程派可)       ***         (5行程派可)       補助         実施方法       補助         事業概要(5行資派の計算を表現である。       ・港湾における         事業概要(5行資派の計算を表現である。       ・港湾で報酬の記載を表現である。         事業概要(1年位:百万円)       本海野有額         事業の記録を表現である。       本海野有額         事業有額       本海野有額         事業概要(1年位:百万円)       本海野有額         事業有額       本海野有額         市場の記録を表現では、またいます。       本海野では、おおいます。         成果目標及び、(アウトカム)       現行行のできる。         成果目標及び、(アウトカム)       表湾管理者への記録を表する。         成果日本の記録を表現では、またいます。       本湾管理者への記録を表する。         は出典)       定量的な。         現行行公。       表湾管理者への記録を表する。         現行行公。       表演管理者への記録を表する。         現行行公。       表演管理者のないます。	関する事業に係	の浚渫や覆土の事業等を	を実施し	、水質浄化	<b>之、底質改</b>	」 z善を行うことに	より、氵	巷湾区均	【内の環境を	改善する	ことを	目的とする。	,
・	公害を防止する	系る国の財政上の特別措施					基づき	、港湾管	管理者が行う!	以下の事	業にて	いて、国が	(補助
・													
・		28年度		29年度		30年度			31年度		32	年度要求	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円) <b>執行額</b> (単位:百万円) <b>取成果目標及び</b> 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) <b>成果具実績</b> (アウトカム) <b>成果目標及び</b> 成果実績 (アウトカム) <b>成果目標及び</b> 成果実績 (アウトカム) <b>根拠として用いた</b> 統計・データ名 (出典) <b>表湾管理者へ</b> 定量的な 現行公害防止 できるが、定質・水底質・水底で、水底で、水底で、水底で、水底で、水底で、水底で、水底で、水底で、水底で、	当初予算	635		505		548	521				513		
マ 教 行額 (単位:百万円)	甫正予算	-		-		-							
マ 執行額 (単位:百万円)	度から繰越し	135		152		190			164				
(単位:百万円)	度へ繰越し	▲ 152		<b>1</b> 90		▲ 164							
執行率   当初予算+補   3執行率   当初予算+補   3執行額の   歳出   港湾環境整体   港湾環境整体   港湾環境整体   東近   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京	予備費等	-		-		-							
戦行率 当初予算+補の執行額の 歳出 満済行額の 歳出 満済行額の 歳出 満済環境整化 予算内駅 (単位:百万円) 定量的な 現行公害防止(平成23年度)に成本をするが、成果実績 (アウトカム) 標準に100%とするが水底質:水底質:水底質:水底質:水底質:水底質:水底質:水底質:水底質:水底質:	計	618		467		574			685			513	
<ul> <li>単成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)</li> <li>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</li> <li>現行公害防止 (平成23年度 度)にはいた。 標達成率を平に100%とする、水底質:水底質:水質</li> <li>機機として用いた 統計・データ名 (出典)</li> <li>港湾管理者へ</li> <li>定量的な</li> </ul>	 行額	618		467		574							=
<ul> <li>単成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)</li> <li>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</li> <li>現行公害防止 (平成23年度 度)にはいた。 標達成率を平に100%とする、水底質:水底質:水質</li> <li>機機として用いた 統計・データ名 (出典)</li> <li>港湾管理者へ</li> <li>定量的な</li> </ul>	<u>(%)</u>	100%		100%		100%				_			=
東成31・32年度 ・予算内駅 (単位:百万円)  応果目標及び 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)  現行公害防止 (平成23年度)における力 標達成率を平に100%とする 水底質:水底質:水質  提拠として用いた 統計・データ名 (出典)  を習りな	正予算に対す	97%		92%		105%				_			=
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円) 港湾環境整備 定量的な 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 現行公害防止 (平成23年度度)におけるか 標達成本を平に100%とする、 水底質:水底質:水 機動として用いた 統計・データ名 (出典) 定量的な 現行公害防止 で平成23年度を でででででででする。 水底質:水 表演管理者へ 定量的な 現行公害防止 でででででする。 水底質:水 表演管理者へ には、 現行公害防止		31年度当初予算	3	2年度要求	È	100%			主な増減理に	#	_		
(単位:百万円)  成果目標及び 成果実績 (アウトカム)  現行公害防止 (平成23年度度)におけるが 標達成率を平に100%とする。 水底質:水質  提拠として用いた。統計・データ名 (出典)  定量的な 現行公害防止 現行公害防止	<del>- 21 - 1</del> 備事業費補助	1 10 2 1 11 0 2 1	521 513 -						_ 0 1 1 7 1				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 現行公害防止 (平成23年度 度)におけるが 標達にあるが に100%とする 水底質:水質! 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 港湾管理者へ 定量的な 現行公害防止	## * * * * * * * * * * * * * * * * * *	521	513										
成果実績 (アウトカム) 標達成率を平に100%とする、水底質:水質 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 現行公害防止	成果目標	成果指標			単位	28年度	294	年度	30年度	中間目		目標最終	
成果実績 (アウトカム) (平成23年度 度)におけるが標達成率を平に100%とする、水底質:水質 ・水底質:水質 ・水底質:水質 ・水底質:水質 ・水底質・水質 ・水底質・水質 ・水底質・水質				成果実績	%	16	2	23	27	- <u>1</u>	F度	32 年	<b>F</b> 度
提拠として用いた 統計・データ名 (出典) 現行公害防山	~平成32年 K底質改善目	水底質改善目標達成 =水底質の環境基準	等達	目標値	 %	16		23	27	_		100	
統計・データ名 (出典) 定量的な 現行公害防止	0	於成水域数/現行計画其 対策実施水域数	開間の	達成度	%	100		00	100	_			
<ul><li>統計・データ名 (出典)</li><li>定量的な</li><li>現行公害防止</li></ul>				连队及	70	100	,	00	100				
現行公害防止	への聞き取りを	基に国土交通省港湾局	品にて第	定									
	成果目標	成果指標			単位	28年度	294	丰度	30年度	中間目	標 F度	目標最終 32 年	年 F度
	~平成32年	底質改善目標達成率		成果実績	%	60	7	'2	82	-		-	
(アウトカム) 達成率を平成 100%とする。 底質:河川、流	32年度までに	- 低負の環境基準達 積/現行計画期間の対		目標値	%	60	72		82	-		100	
おいて、水底を含まる表層			施面積		%	100	10	00	100	-		-	
<b>艮拠として用いた</b> <b>統計・データ名</b> (出典)		- - 基に国土交通省港湾局	コーナ学	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-				•			

	ا علا ا				単位	284	丰度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
泪	が指標。 動実	績		活動実績	港		4	4	4	店 期 兄 込 -	活 <b>划</b> 兄込 -
(ア	ウトプ・	ット)	港湾公害防止対策事業を実施した港湾数	当初見込み	港		4	4	4	4	_
			算出根拠		単位	28年	丰度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単	位当だ	<u>-</u> 6		単位当たりコスト	百万円/河	巷 15	55	117	144		171
·	コスト		執行額 / 港湾公害防止対策事業を実施した港湾領		百万円/港	618	8/4	467/4	574/4	(	685/4
		政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社	と会の実現							
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、流	毎洋廃棄物処	□理、海洋	羊汚染防	止を推	進する			
	政	284	定量的指標		単位	284	丰度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
	政策評価	測定指標	_	実績値	年以上 を確保		-	-	_	-	-
政策評		TAK.		目標値	年以上 を確保		-	-	-	-	-
価、			本事業(	の成果と上位	」 施策・ 涯	則定指標	との関	係	-	•	
新経済・H		港湾区取組	区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積	責汚泥等の浚	渫、覆土	この事業	等によ	り、水質浄化	£、底質改善 <sup>€</sup>	等を行う。	
財政事	新	事項	分野: -								
政再生計画との関係	経済	^	KPI (第一階層)		単位	計画問	開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
画品	· 財	第 K 二 P	(37 PD/B/	成果実績	-	ļ -	十戊	_	_	- 牛皮	- 十良
の関	政再生	階目	_	目標値	-	-	_	_	_	-	_
係	生計	)		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	画改革工	( 鱼	KPI (第二階層)		単位	計画閉	開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
	程表	第二階		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	2 2 2	層「	_	目標値	-		-	_	-	-	-
	0		***	達成度	% Enderstand		<b>カ田</b> <i>広</i>	_	-	-	-
	8		<b>本</b>	業の成果と国	拟紐争場	(•KPI20	の関係				
		_									
	ı		事業所	管部局によ	る点検・	改善	I				
			項 目			評価			評価に関		
国費	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0		の防止を図る としている。	るための事業	であり、国民	や社会のニーズ
投	地方	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。			0		法令に基づる 、事業を実施		公共団体、民	間等の役割分担
必	政策[	目的の: か。	達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中	で優先度の	高い	0	·政策	目的達成の	ため必要かつ	の適切な事業	を実施している。
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によ L又は一者応募となったものはないか。	5							
		競争性	ものない随意契約となったものはないか。								
事	受益	者との負	負担関係は妥当であるか。		0	•負担	関係は法令	に基づいてお	り、妥当であ	<u></u>	
	単位	当たり=	スト等の水準は妥当か。			0	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即設計・施工を行っている。				
業の効率性	資金(	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
性	費目・	使途か	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0		の定められ <i>†</i> 業を実施し		て、事業目的	に沿って真に必
	不用率	率が大:	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					

・ダイオキシン類対策技術指針を公表するなど、港湾管理者 の的確かつ安全な対策を支援している。

0

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

車	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	・成果目標に見合った進捗が図られている。						
業の上		当たって他の手段・方泡 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。						
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	・見込みに見合った活動実績となっている。						
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	・港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。						
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-							
事業	所管府省名	事業番号	事業名								
<u> </u>											
点検·改	点検結果	汚染源対策と連携し、効率的かつ効果的な公害防止対策を実施することにより、事業の長期化や繰り返しの回避を図った。また、予算要求時に 点検結果 おいては対策工法のコスト比較や選定理由を把握するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備 局等からの報告を以て予算の支出先、使途を把握することにより、コスト縮減と適正な予算執行のためのコスト管理を徹底した。									
9善結果	改善の 引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努 方向性 める。										

## 外部有識者の所見

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 改 善 業 内容

港湾区域内における環境改善の状況を定期的に確認するなど、事業目的の達成状況を把握してコスト縮減に活用すること。また、繰越額の原因等を十分に検証の上、計画的な事業実施に努めること。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善 善 改

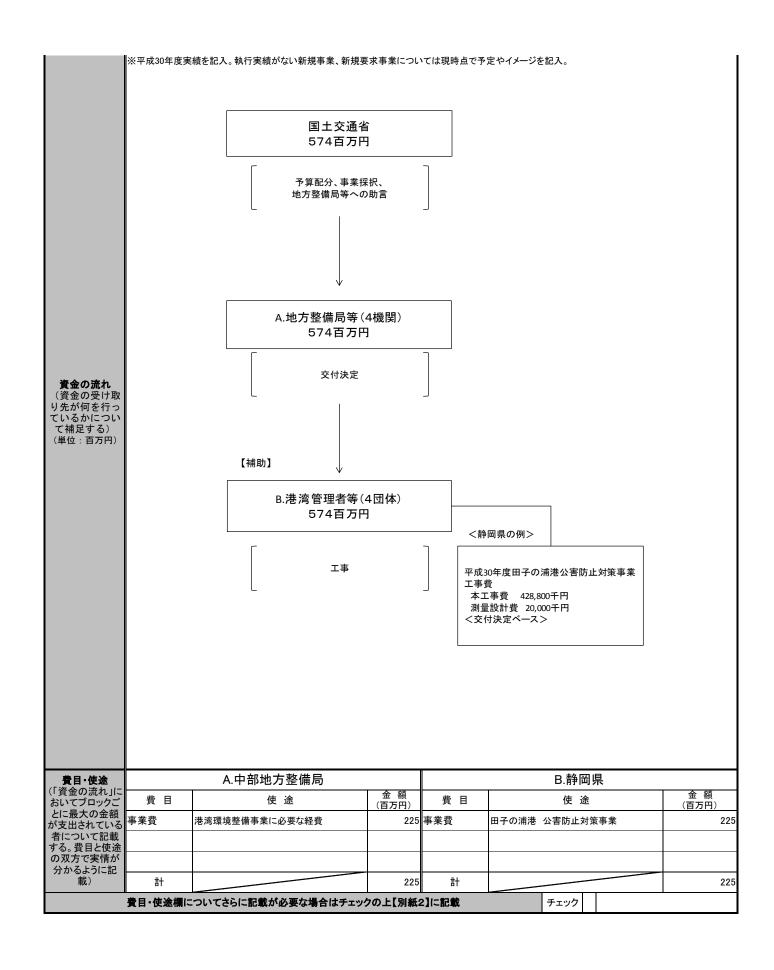
引き続き、関係機関との連携を深め、事業の進捗状況に応じた港湾区域内における環境改善の状況を定期的に確認しながら、効率的かつ効果的な公害防止対策を図るとともに、計画的な事業実施に努める。

# 備考

社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を 含まない。 【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】事業全体の抜本的改善(・事業の長期化、繰り返しを防ぐため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、

【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】事業全体の抜本的改善(・事業の長期化、繰り返しを防ぐため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、 汚染源対策、下水道政策などとの更なる連携などにより、効果的・効率的に事業を推進するべき。・アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとすることを検討するべき。・コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかり行って いくべき。)

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25				
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	34	平成29年度	33				
平成30年度	国土交通省 ( 0034	)									



A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	225			-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	181		ı	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	100			-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	68		_	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	/000020220001	田子の浦港 公害防止対策 事業	225	補助金等交付	1	1	
2	東京都	8000020130001	東京港港湾公害防止対策 事業	181	補助金等交付	ı	1	
3	大阪市	6000020271004	大阪港(公害防止対策事 業)	100	補助金等交付	1	1	
4	富山県	7000020160008	伏木富山港公害防止対策 事業等	68	補助金等交付	1	1	

	<sup>*ロック</sup> 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

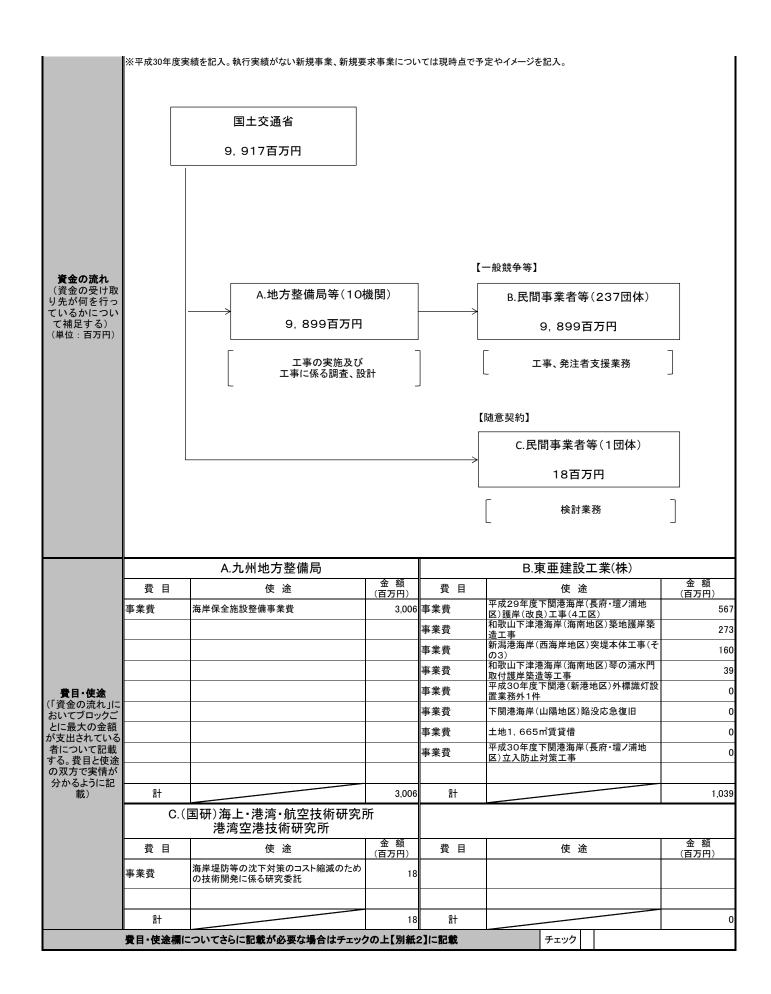
※平成31年以降	の表記は、新元号に							事業		003	2	
	ır		平成31年度	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(	国土	交通省	)	
事業名	海岸事業		<u>,                                      </u>		担当部	吊庁	港湾局			作月	<b>艾責任者</b>	
事業開始年度	昭和47年度		<b>終了</b> ) <b>年度</b> 終了予定	なし	担当	課室	海岸•防災調	Į.		課長 杉中	洋一	
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(第6条、第2	7条)			関係計画、			社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強革	羽化施策			主要	経費	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	津波、高潮、波浪その 国土の保全に資する		スは地盤の変動による被	害から	I 海岸を防護	するとと		の整備と保全	及び公衆の治	<b>事岸の適正</b> な利	川を図り、もって	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	津波·高潮、波浪、海 国費率 直轄事業:国10/1		よる災害から背後の人命 補助事業:国1/2、2/5		産を防護し、	国土保	全に資することを	を目的に、堤隙	<b>方、突堤、護岸</b>	、離岸堤等の	整備を行う。	
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
			28年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求	
	当初予	算	9,512	9,517			9,492		14,050		12,071	
	補正予	算	1,785		1,172		4,830					
	予算前年度から	繰越し	1,988		2,660		2,955		7,358			
予算額・	の状 翌年度へ終	桑越 し	▲ 2,660		▲ 2,955		▲ 7,358		-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備費	予備費等			-		-					
(+E.H.)	計		10,625		10,394	10,394 9,919			21,408		12,071	
	執行額		10,623	10,383		T	9,917					
	執行率(%)	)	100%		100%		100%					
	当初予算+補正予算 る執行額の割合		94%		97%		69%					
	歳出予算目		31年度当初予算	3	32年度要求	<b>₹</b>			主な増減理	由		
	海岸保全施設整備	事業費	13,592		11,538	Γ	新しい日本の	ための優先説	果題推進枠」	3,087		
₩ <del></del>	海岸保全施設整備 補助	事業費	400		419							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	海岸事業調査	費	42		42							
(単位:百万円)	営繕宿舎費	-	16		16							
	後進地域特例法選 補助率差額		0	56								
	計		14,050		12,071							
	定量的な成果	目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び	南海トラフ巨大地震	∶• 首都	南海トラフ巨大地震・i 直下地震等の大規模 が想定されている地域 おける海岸堤防等の3 率(計画高までの整備	地震 城等に 整備 と耐	成果実績	%	46	47	53	-	-	
成果実績 (アウトカム)	直下地震等の大規が想定されている地おける海岸堤防等の率を約69%とする。	模地震 b域等に	震化)(=計画高さまで 備と耐震性の確保が多 ている延長/南海トラ 大地震・首都直下地震 大規模地震が想定され る地域等で、耐震対策	完了し ワ巨 §等の れてい	目標値	%	-	-	-	-	69	
			る地域等で、耐震対象 より背後地の重要な優 象等の防護が完了す 岸における堤防等の	R全対 る海	達成度	%	66.7	68.1	76.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)							高までの整備	と耐震化)(農林				
	定量的な成果	目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び成果実績	侵食海岸において、		侵食海岸において、現		成果実績	%	77	77	77	-	-	
(アウトカム)	汀線防護が完了した   平成32年度までに約		(=現状の汀線防護がした延長/侵食海岸の	「完了	目標値	%	-	_	-	-	76	
	でとする。		した姓長/侵良海岸( 長)	ル <u></u>	達成度	%	101.3	101.3	101.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	7た 名 名 (平成31年3月))											
<b>以</b> 未日	<b>尿及い风米天積(プ</b>	・ノトハム)	欄についてさらに記載	*いが;	女は桐口に	ムナエツ	フツエ【別糀一	11~記載	チェッ	//		

										01左座	20年度				
	<b>助指標</b>		活動指標		単位	28年	度 29	年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
デ (ア	舌動実 ウトプ	<b>績</b> ット)	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	9		10	8	-	-				
				当初見込み	箇所	9		9	8	10	-				
			算出根拠	単位当たり	単位	28年		年度	30年度		<b>度活動見込</b>				
単	位当 <i>た</i>			コスト	百万円/箇列	1,1	80 1,	038	1,240		2,141				
			執行額/海岸事業実施箇所	計算式	百万円/箇 所	10,62	3/9 10,3	83/10	9,917/8	21	,408/10				
		政策	4 水害等災害による被害の軽減												
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進す	3											
	政策	測	定量的指標		単位	28年	度 29	年度	30年度	中間目標	目標年度 32 年度				
71.	政策評価	定指	56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震 が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率	実績値	%	46	3	47	53	_	-				
政策評価			(計画高までの整備と耐震化)	目標値	%	-		-	-	- 69					
新		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
経済		津波・	高潮、波浪による災害から背後の人命や財産を防護し、[	国土保全(:	こ資するこ	とを目的	内に、堤防、	突堤、	護岸等の整備	備を行う。 					
-		取組 事項	分野: -												
財政再生計	財政再生	(第K	KPI (第一階層)		単位	計画開	1 年度 30	年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度				
画との		_ n		成果実績	-	_		-	-	-	-				
の 脚		階層)	-	目標値	-	-		_	-	-	-				
関係	<del>11 </del>			達成度	%	-		-	-	-	-				
	画改革工程表 20	0	KPI (第二階層)		単位	計画開	]始時   年度   130	年度	31年度	中間目標	目標最終年度 - 年度				
		第 K 二 P		成果実績	-			_	-	-	- TIX				
		階工層	-	目標値	-	_		-	-	-	-				
		)		達成度	%	-		-	-	-	=				
	1		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
	8	-													
			事業所管	部局による	る点検・	改善									
	T		項 目			评価			評価に関	 する説明					
国費投	事業(	の目的	 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0			産を防護し、	国土保全に資	 資することを目的 もしている。				
入の	地方	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。				としており国民や社会のニーズを的確に反映している。 工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、 国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。								
必要性	政策		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い				計画におい 度の高い事		、重点目標にも				
	競争怕	生が確	<b>果されているなど支出先の選定は妥当か。</b>			0									
			争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 、又は一者応募となったものはないか。	支出のうち	5	有	支出先は競	争入札	により選定し	ており妥当で	<b></b> きある。				
		競争性	のない随意契約となったものはないか。			無									
事	受益	者との負	担関係は妥当であるか。							から負担を求					
業の効			スト等の水準は妥当か。			0	即した設計	・施工を	行っている。		岸事業の目的に  よる適切な支出				
率性			D中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		0	を行ってい	5.			よる週切な文出 公って真に必要な					
	費目・	使途が	事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施			ナベロリン	ロット共に必要は					
			い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-										
	繰越額	額が大	い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-										

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。					
業の		当たって他の手段・方注 ロストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより か。	<sup>効果的</sup> O	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。					
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。					
119	整備された放	西設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。					
翼		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているが )右に記載)	か。(役 O						
連	所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となってい					
事業	国土交通省		社会資本整備総合交付金		-   გ.					
	国土交通省		防災·安全交付金							
点検・改善な	点検結果	・直轄事業については 証ができるよう全ての 								
結果	改善の 方向性	・引き続き、適切な競争 算を集中させ効率的な		を凶りつつ、限られ	1た予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予					
			外部有識者	の所見						
-										
			行政事業レビュー推	進チームの所見						
部改善	が内 速		自する昨今の状況を踏まえ、限られた予算の こと。特に繰越額の増大に関しては、原因 <sup>9</sup>		「業効果が得られるよう、実施箇所の絞り込みと集中的かつ迅 計画的な事業実施を進めること。					
			所見を踏まえた改善点/概算	車要求におけるか	<b>豆映状況</b>					
i	善な も	こ、計画期間内での完	対策特別強化地域における事業箇所に重身 了に向けて、事業進捗管理を徹底すること。 整等の計画的な実施により繰越額の縮減を	としたい。	より、限られた予算の中で最大限の事業効果を発揮させるとと					
			備考	f						
-	-									
			関連する過去のレビュ-	ーシートの事業番	号					
平成2	2年度 365		平成23年度 339	平成24年度 353	平成25年度 26					
平成2	6年度 27		平成27年度 27	平成28年度 35	平成29年度 34					
平成30年度 国土交通省 ( 0035 )										



Α.		

Α.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	3,006		-	I	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,342		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,385		-	1	
4	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,111		-	I	
5	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	999		_	1	
	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	912		_	1	
7	国土技術政策総合研 究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	112		-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	19		_		
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	13		_		
10	国土地理院	2000012100001	海岸保全施設整備事業	0		_		

В

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成29年度下関港海岸 (長府・壇ノ浦地区)護岸 (改良)工事(4工区)等	1,039	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	
2	(株)東組	6170001002758	和歌山下津港海岸(海南地区)日方護岸築造工事等	660	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	
3	(株)不動テトラ	4010001141053	平成29年度 津松阪港津 地区(阿漕浦·御殿場)2- 2工区堤防(改良)本体工 事等	519	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	
4	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢 野)護岸(改良)築造工事等	495	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
5	五洋建設(株)	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	404	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
6	関門港湾建設(株)	7250001005289	平成30年度下関港海岸 (山陽地区)護岸(改良)工 事(20工区)等	343	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
7	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	和歌山下津港等施工状況 確認等補助業務等	330	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	
8	米盛建設(株)	3340001004558	平成30年度指宿港海岸 (湯の浜地区)離岸堤(改 良)工事(第2次)等	309	一般競争契約 (総合評価)	5	89.7%	
9	日本土建(株)	5190001000827	平成30年度 津松阪港津 地区(栗真町屋)3工区防 護矢板工事等	303	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	
10	あおみ建設(株)	6010401076946	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	299	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	

С

0								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上·港湾· 航空技術研究所 港 湾空港技術研究所	5012405001732	海岸堤防等の沈下対策の コスト縮減のための技術開 発に係る研究委託	18	随意契約 (公募)		100%	
	支出先上位10:	チェック						

	当年頃の長に11何寸による大利ル上立10日ソハF											
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)			
1	В	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区) 護岸養浜工事(その1)	172	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%				
2	В	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区) 護岸養浜工事(その2)	106	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%				
3	В	宇佐美工業 (株)	4180001014119	平成30年度 津松阪港津地区(阿漕浦·御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	220	一般競争契約 (総合評価)	5	89.6%				
4	В	山野建設(株)	4190001007121	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区堤防(改良)本体工事	214	一般競争契約 (総合評価)	5	90.9%				
5	В	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	高知港湾·空港整備事務所 品質監視等補助業務(高知 港外)	78	一般競争契約 (総合評価)	1	95%				
6	В	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	新潟港等品質監視等補助 業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94%				
7	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	平成30年度九州地方整備 局管内港湾·空港等技術審 査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%				
8	В	(株)ポルテッ ク	5010401047320	平成30年度指宿港海岸 (湯の浜地区)監督等補助 業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	85%				
9	В	(株)ポルテッ ク	5010401047320	新潟港等品質監視等補助 業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	94%				
10	В	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	新潟港等監督等補助業務	47	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%				
11	В	(株)エコー	2010501016723	平成30年度 津松阪港津地区(栗真)堤防基本設計	15	一般競争契約 (総合評価)	5	79.9%				
12	В	(株)エイト日 本技術開発	7260001000735	管内工事技術審査補助業 務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98%				

次平成31年以降	- WI	B100 ( 491 > B · 5 · 1				]政	事業レ	ビュ	ーシート	<del>事末</del> 1		交通省	)	
事業名	港湾区	域における低					担当部		港湾局		-		戊責任者	
事業開始年度	平成	戊24年度	事業 (予定	終了 ) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋・環境記	果海洋利用開	発室	室長 中川	研造	
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ための	内経済水域及 D低潮線の保 平成二十二	全及び拠	点施設σ	)整備等に関	する	関係計画、		の低潮線の	経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため 線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画 - 十二年七月十三日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋區	效策					主要	主要経費 その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)									び拠点施設の整 可する基礎となる				<b>i</b> 他的経済水域及	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。													
実施方法	直接実施													
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求	
		当初予	算		2		2		3	3 3		4		
		補正予	算		-		-		_					
	予算の状	前年度から	繰越し		_		_		_		_			
予算額・	況	翌年度へ	繰越し		_		_		_					
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-					
(40.0311)		計			2		2		3		3		4	
	執行額				2		2		3					
	執行率(%)			1	100%		100%		100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			1	100%		100%		100%					
	. A +	歳出予算目		31年度	医当初予算	32年度要求		Ŕ			主な増減理	<b>±</b>		
平成31·32年度 予算内訳	海	洋環境対策訓	<b>計</b> 査費		3		4	-	-					
(単位:百万円)		計			3		4							
	灾	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績	低潮絲	泉の保全によ	り、465		保全により		成果実績	万k㎡	465	465	465	-	-	
(アウトカム)		ケキロメートル き轄海域面積			が国の管轄 排他的経済水		目標値	万k㎡	465	465	465	-	=	
	する。		- THE 1"		動の面積	. >**	達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 管轄海域情報~日本の領海~(出典:海上保安庁ホームページ http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html)								u.html)						
成果目標	果及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ			
活動指標及び 活動実績			活動	指標				単位		29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動 天積 (アウトプット)	 低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾  内の低潮線保全区域数					巷湾	活動実績	区域		8	8	_	_	
	1 200 1	10000000000000000000000000000000000000					当初見込み	区域		8	8	8	8	
			算出	根拠			## /± vv ± vv	単位		29年度	30年度	31年月	<b>度活動見込</b>	
単位当たり コスト	港湾	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保 全区域数			線保	単位当たりコスト	円	259,975	283,875	327,625		19,875		
	全区域数						計算式	门/ 区	2,079,800/8	2,211,000/8	2,621,000/8	2,5	59,000/8	

#### 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 政策 4 海洋·沿岸域環境や港湾空間の保全·再生·形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 施笛 中間目標 目標年度 28年度 29年度 30年度 定量的指標 単位 年度 年度 実績値 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 評価 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済 水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。具体的 には港湾区域内に低潮線保全区域を有する宗谷港及び南鳥島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による 済 低潮線保全区域の巡視を行う。 財政再生 分野: 事項 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 30年度 31年度 (第一階層) 年度 年度 年度 計画との関係 済 第<sub>K</sub> 成果実績 階層 財政再生計 日標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 30年度 31年度 |改革工 (第二階層) 年度 年度 年度 成果実績 一階層 程表 目標値 達成度 % 2 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 目 評価 評価に関する説明 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業 であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会の 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 囯 ---ズを的確に反映している。 費投 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業 入の であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持っ 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 て取り組む必要がある。 必 要性 低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水 域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業で 事業か。 ある。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保 有 されており、支出先の選定も妥当である。 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 である。 の 効率性 低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 $\cap$ 等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する 事業を実施しており、合理的なものとなっている。

費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当

0

である。

_	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水 域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業の実施によ り、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されてい るため、低潮線を根拠とした我が国の管轄海域についても保 全されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなって いる。					
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-						
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水 域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業は、所管する 8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり巡視 や状況調査が行われる必要があり、平成29年度についても 確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことか ら、8区域における活動実績は見込みに合ったものとなって いる。					
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	0	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要が表現して、大きなでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないでは、ためいいいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいいいいいいいいいいいいいでは、ためいでは、ためいいいでは、ためいでは、ためいでは、ためいいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、たりでは、ためいでは、ためいいでは、たりではいいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいでは、ためいではいいいいでは					
事	所管府省名	事業番号	事業名		→要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保 」全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域について					
業	国土交通省		低潮線の保全に要する経費		は、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。					
点検・水										
改善結果	改善の 方向性									
	外部有識者の所見									
				•						

# 行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 善 業 内 容

引き続き経費等の精査を行い、効率的な事業実施に努めること。

# 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等 改

衛星画像データの取得に当たっては、引き続き、経費等を精査し、効率的な事業実施に努める。

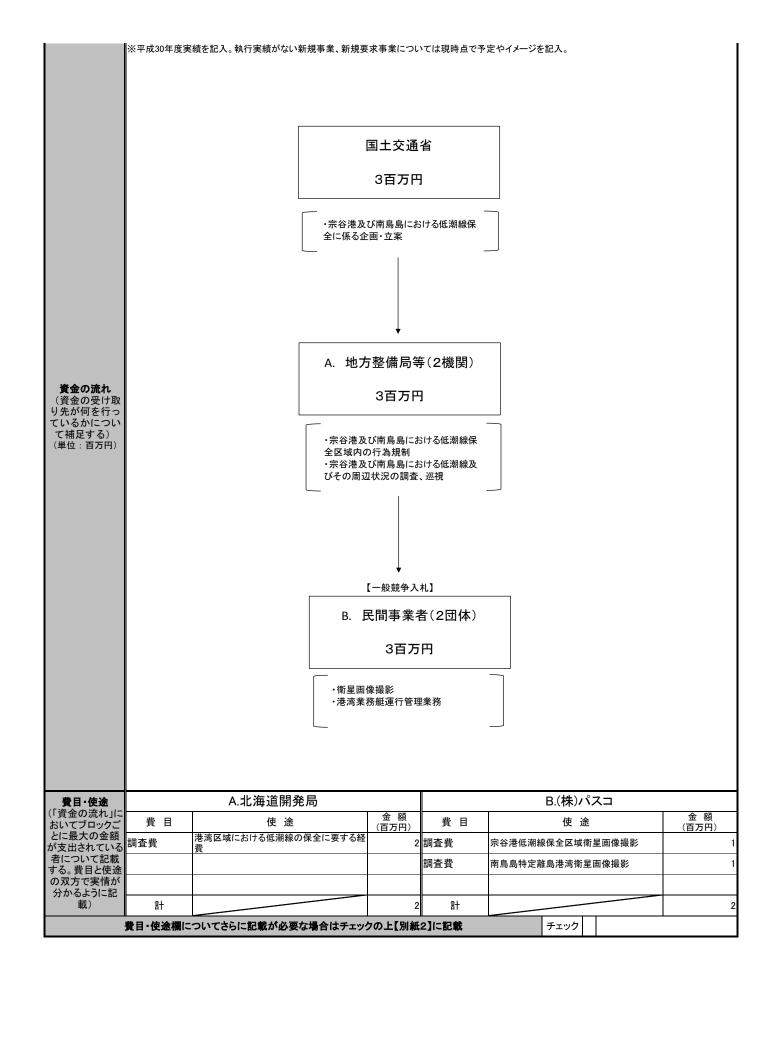
# 備考

「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」 に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることと たっている

なっている。 第16回総合海洋政策本部会合(平成29年4月7日)において報告(資料4):https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai16/16gjjisidai.html

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

	[A.C.   U.Z.   1   1   1   1   1   1   1   1   1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
平成22年度-	平成23年度 新24-2039	平成24年度 1033	平成25年度 29
平成26年度 29	平成27年度 28	平成28年度 36	平成29年度 35
平成30年度 国土交通省 ( 0036	3 )		



Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局		港湾区域における低潮線 の保全に要する経費	2			-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾区域における低潮線 の保全に要する経費	1		-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	宗谷港低潮線保全区域衛 星画像撮影 等	2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.9%	
2	稚内港運(株)		稚内港湾事務所 船舶運 航管理等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
	支出先上位10	チェック						

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

			平成3	1年度行	政事業	レビュー	ーシート	<u> </u>		交通省	)	
事業名	港湾機能を阻害 討経費	しない洋上風	力発電施設等	等の施工基準等の	の検 担:	当部局庁	港湾局			作月	<b>戊責任者</b>	
事業開始年度	平成29年	度 等第	美終了 2)年度	平成30年	度	当課室	海洋·環境記	果海洋利用開	<b>昇発室</b>	室長 中川	研造	
会計区分	一般会計									1		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	•港湾法(第37	7条の4、第37	条の5、第	37条の7)	製計画	係する  、通知等	<ul> <li>海洋基本計画(平成30年5月閣議決定)</li> <li>エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)</li> <li>成長戦略実行計画(令和元年6月閣議決定)</li> <li>成長戦略フォローアップ(令和元年6月閣議決定)</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針2019~「令和」新時代: 「Society 5.0」への挑戦~(令和元年6月閣議決定)</li> </ul>					
主要政策・施策	海洋政策				主	要経費	その他の事	項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	改正港湾法( 円滑な導入を仮		日施行)によ	い創設された公	ー 公募による占り	用許可手続き	Ⅱ ₹(占用公募制)	度)の的確な選	重用を図り、港	湾における洋」	上風力発電施設(	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)				が港湾管理者に を審査することと						<b>を記載するこ</b>	ととされており、同	
実施方法	委託·請負											
			28	8年度	29年)	变	30年度		31年度	32	2年度要求	
	놸	4初予算		-	15		12		-		-	
	補	正予算		-	-		-		-			
	3 31 1	むら繰越し		-	-		-		-			
予算額・	の状況翌年月	度へ繰越し		-	-		-		-			
執行額		備費等		-	-		0		-			
(単位:百万円)		計		0	15		12		0		0	
	——— <del> </del> 執行	 T額		_	15		12					
	執行率(%) -		100%		100%							
	当初予算+補正予算に対す			#DI\ / (0I						_		
	る執行額の割合(%)		#DIV/0!			100%			主な増減理由			
平成31-32年度	歳出う	7 昇 日	31年度	E当初予算	32年度	要來			王な増減埋	!田		
予算内訳 (単位:百万円)	_	-		_								
	Ē	†		-	_							
成果目標及び	定量的な	成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年月 32 年度	
成果実績	七分ニサゴ・	<b>イ</b> 霊木ナウ	+6411-+4	ナベハマ帝キナ	成果実	績 -	-	-	-	-	-	
(アウトカム)	指針に基づい 施した港湾の		指針に基 施した港	らづいて審査を 湾の数	目標	直 –	-	_	1	_	1	
					達成	变 %	_	-	100	_	100	
<b>関拠として用いた</b> 統計・データ名 (出典)	国土交通省港	湾局調べ(平	· ·成31年3	月)								
成果目標	<b>暴及び成果実績</b>	責(アウトカム	)欄につい	てさらに記載	が必要な場	合はチェック	クの上【別紙1	】に記載	チェ			
活動指標及び		活動	<b>肋指標</b>			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動実績					活動実	績 -	-	2	1	-	-	
(アウトプット)	指針の策定数	Ţ			当初見過		-	2	1	_	_	
		笛 H	出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年1	 度活動見込	
		<del>1</del> 1	I IXIC		単位当力	9 55m	20千及	8		3147	文心到无处	
単位当たり コスト	予算額 / 指針の策定数				コスト	日万円	_	•	12 -		_	

		政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会	会の実現										
		施策	4 海洋·沿岸域環境や港湾空間の保全·再生·形成、海	洋廃棄物	処理、海	洋汚染阪	方止を打	推進する						
	政策評価		定量的指標		単位	285	丰度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
		測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
政		標	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
政策評価			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
、新経済・		占用公募制度においては、港湾管理者が事業者から提出された公募占用計画を審査・評価したうえで、事業者を選定する。本事業により策定する指針を活用することで、港湾管理者による的確な審査が図られ、港湾における洋上風力発電の円滑な導入が促進される。												
財政		取組事項	分野:											
財政再生計画との関係	新経済	第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画問	開始時 年度	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度 - 年度			
画と	: 財政再生計画改革工	1-:		成果実績	-	-	=	-	-	-	-			
関		階目	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
係				達成度	%		-	-	-	-	-			
		<b>第.</b> ,	KPI (第二階層)		単位	計画閉	開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
	五	第二階層		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	程表	層 I )	_	目標値	-	-	-	_	-	-	_			
	2		1.10	達成度	%		-	_	-		-			
	1 8	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
		-												
			事業所管	部局によ	る点検・	改善								
			項 目			評 価			評価に関	 する説明				
	事業(	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は 不可欠であるとされ、海洋基本計画において、港湾区域にお いて洋上風力発電の導入の円滑化に取り組むことされてい る。このため、港湾における洋上風力発電の円滑な導入を 促進することは、不可欠である。						
国費投入の必	地方	也方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						全国の港湾で洋上風力発電が円滑に導入されるよう、港湾 行政を所管する国土交通省が、全国の港湾管理者に対して 統一的な指針を策定することが必須である。						
必要性		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。					港湾が不可がある。	機能を損なわれてある。また である。また この導入拡け 、、港湾区域	かない工事実 た、エネルギ たは不可欠で において洋」	施の方法等を 一基本計画に あるとされ、浴	図るためには、 検討することが おいて、洋上風 毎洋基本計画に 導入の円滑化に D優先度は高			

	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出の ったものはないか。	うち、有	専門的知識を有する者から業務提案を募り、提案者の評価 を行い、外部有識者による審査を経た上で発注を行ってお り、支出先の選定は妥当である。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
-	受益者との1	負担関係は妥当である	ón.	-	
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。 	0	事業内容より適切なコスト水準である。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	<b>ま合理的なものとなっているか。</b>	-	
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用 されることを想定している。
業の		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより いるか。	J効果 -	
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	活動実績は見込み通りである。
	整備されたカ	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	-	
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・・他府省等と適切な役割分担を行っている D右に記載)	か。(役 <u>-</u>	
事業	所管府省名	事業番号	事業名	·	
点検・改善結果	点検結果  改善の 方向性	おける洋上風力発電における洋上風力発	の円滑な導入を進めることが位置づけられ	ている。このよう こよる的確な審査 	位置づけられるとともに、海洋基本計画において、港湾区域に こ当該事業は政府の方針に合致したものとなっており、港湾 を実現するための指針の策定が不可欠である。 適切な設置・運用に向けて取り組む。
			外部有識者	の所見	
			7 1 PHF 13 HPP III	1 -0 1/1/20	
-					
			行政事業レビュー推	進チームの所見	Į.
			制度において、本事業により策定された指 プによる課題把握を進め、必要に応じ見直し		う、港湾管理者への普及啓発を進めること。策定後において
	-		所見を踏まえた改善点/概算	要求における	<b>反映状況</b>
			制度において、本事業により策定された指 握を進め、必要に応じ見直しを行うこととす		う、引き続き港湾管理者への普及啓発に努めるとともに、フォ
			備考	†	
-					
			00 th 1.0 th 1.0 th	4 J = + 154	
ਜ਼ + •	о <i>с</i> т <del>ф</del>		関連する過去のレビュー		
平成2				平成24年度 -	平成25年度 -
平成2				平成28年度 新29-	-0004 平成29年度 新29-0004
平成3	0年度 国土交流	通省 ( 0037	)		

	※平成30年度実	績を記入。執行実績がない新規事業、新規要	求事業につい	<b>いては現時点で予</b> う	定やイメージを記入。				
	港湾機能を損なわない洋上風力発電施設等 の構造や工事実施の方法等の検討のための 業務の発注								
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取			<b>↓</b>						
り先が何を行っているかについて補足する)									
(単位:百万円)	A公益法人(2団体)								
	12百万円								
		港湾機能を扱っている。		上風力発電施設 法等の検討	改等				
費目・使途	A.(·	一財)港湾空港総合技術センター	-						
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
とに最大の金額	調査費	港湾における洋上風力発電設備の維持管	( <u>H</u> )/II)						
が支出されている 者について記載	W7보요	理審査基準検討業務	0			+			
する。費目と使途						-			
の双方で実情が 分かるように記									
載)	計		6	計					

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	港湾における洋上風力発 電設備の維持管理審査基 準検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	949	6
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説 の見直しに関する検討業 務	6	随意契約 (企画競争)	1	98.79	6
	支出先上位10	チェック						

チェック

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							